2021

学校法人 法政大学

事業報告書

自由と進歩
法政大学

トップメッセージ

法政大学総長　**廣瀬　克哉**

2021年度は任期満了に伴い新しい役員体制が始まりました。本学の中期経営計画は計画期間を役員任期と連動した4年間としています。役員の着任と中期計画の開始年度を1年ずらし、新役員体制の初年度は、前期役員が取り組んできた中期計画の最終年度を実施しながら点検・評価を行い、新しい中期経営計画を策定する年度となります。2021年度は本学にとってそのような年に当たりました。

さて、2021年度は前年度に続いてコロナ禍の影響の中にありました。様々な制約を受けつつも、その中でも可能なことを最大限追求する1年でした。それだからこそ学生たちのチャレンジ精神が発揮されるようになっています。単に自分がやりたいことを実現するというだけでなく、困難な状況のもとで、自分たち以上に苦境に立たされている人たちをサポートする取り組みが多く展開され始めました。そんな学生の取り組みを教職員がサポートして、今できることの最大限を目指す気運が生まれてきました。

課された制約の中で、自分たちに何ができるのかを徹底して考え、能動的に実行に移さない限り「自由」を実現することはできない。そんな状況だからこそ、大学憲章がうたう「自由を生き抜く実践知」の追求が、いまの自分にとってまさに「自分ごと」だと実感している学生、教職員が多くなってきています。

現在本学では、創設150年にあたる2030年を展望して、長期ビジョン（HOSEI2030）に取り組んでおります。その全学的な推進のためにHOSEI2030推進本部を設置し、その下に重点的な項目を担当する特設部会を設けています。2021年度においては、男女共同参画推進を含めたダイバーシティ推進体制の更なる強化を図るため、新たに「男女共同参画推進特設部会」を設け、前年度から継続の「キャンパス再構築」「ブランディング推進」と合わせ3つの特設部会体制で重要な課題に取り組んでいます。

HOSEI2030実現のための行動計画という意義をもつ中期経営計画は、2018年度から取り組んできた第一期計画が2021年度に最終年度を迎えました。今年度は、その最終評価を行うとともに、それを踏まえて第二期計画を策定しました。そのために、総長、全常務理事、全統括本部長からなる「第二期中期経営計画委員会」を設置し、幅広く学内の様々な意見を聴取しながら、計画をまとめ、2022年3月に理事会において第二期中期経営計画を最終決定いたしました。

第一期中期経営計画の後半2年間は、新型コロナウイルス感染症の拡大という、計画策定時には想定していなかった事態に大きな影響を受けました。留学生の派遣や受入は残念ながら大幅に縮小せざるを得ませんでしたが、コロナ下で得たオンラインによる国際交流や学外連携を積極的に展開し始め、2021年度からは派遣をある程度再開することもできました。それらの経験は、今後の大学のあり方について多くを学ぶ機会ともなりました。また、2021年度から導入した数理・データサイエンス・AIプログラムや、総長ステートメントを発して全学的に取り組んでいるSDGs、社会全体が目指すべき課題でもあるカーボンニュートラルなど、大学憲章にうたう「持続可能な社会の未来に貢献」するための取り組みもさらに本格化させていきます。

今後も法政大学の活動に、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Contents

トップメッセージ…… 2
特集 長期ビジョン(HOSEI2030)の実現に向けて …… 4
特集 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援について …… 5

Ⅰ 法人の概要

1. 大学の理念・目的 …… 6
　法政大学憲章 …… 6
　法政大学ダイバーシティ宣言 …… 6
2. 沿革 …… 7
3. 組織図 …… 8
4. 役員・評議員の概要 …… 9
5. 教職員数 …… 9
6. 学生数 …… 10
7. 卒業者累計 …… 11
8. 学位授与者数(修士・博士) …… 11
9. 2021年度 学部卒業者進路状況 …… 11
10. 国際交流 …… 12
11. 学費 …… 14
12. 蔵書冊数 …… 15
13. 本学の子会社及び関連会社 …… 16
14. 設置する学校・学部・研究科と所在地 …… 16

Ⅱ 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況 …… 17
2. 教育 …… 18
3. 研究 …… 21
4. 学生支援 …… 22
5. 在学生の活躍 …… 23
6. 施設・設備環境の整備 …… 25
7. 2022年度入試結果 …… 26
8. 法人としての取り組み …… 27

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算 …… 28
2. 事業活動収支計算 …… 30
3. 貸借対照表 …… 31
4. 収益事業会計 …… 32
5. 財産目録(概要) …… 32
6. 過去５年間の推移 …… 33
7. 事業ごとの執行状況 …… 37

長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向けて

HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では、2014年度から長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組み、2016年度にはアクション・プランを策定し、2017年度にはその進捗と統括を行う全学組織「HOSEI2030推進本部」を設置しました。アクション・プランの実行は原則として各担当組織が担い、単独の部局等で解決・達成することが困難な特別課題については推進本部の下部組織である「特設部会」が、施策化と実行への道筋を付ける役割を担っています。

長期ビジョン（HOSEI2030）で実現すべきビジョンについては、以下の通りです。

1 憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進

法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を拡げるとともに社会的評価を高める。

2 ダイバーシティ化推進

本学が校風としてきた「多様性（ダイバーシティ）」の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。

3 教学改革とキャンパス再構築

社会環境の大きな変化のもとで本学の発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を活かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一定部分を、市ヶ谷キャンパスないしはその近隣に集約する。

4 財政基盤確立

本学の今後の発展ならびに長期ビジョン実現のために、財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律を維持するためのシステムを構築する。それとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5 長期ビジョン実現のためのガバナンス改革

本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョン実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

2021年度は、前年度から継続の2つの特設部会（「キャンパス再構築」「ブランディング推進」）に加え、新たに「男女共同参画推進」を加えた3つの特設部会を設置し、重要な学内課題に取り組んでいます。これに加えて、複数部局が関わる横断的かつ重点的課題に短期間に集中的に取り組む体制として、「HOSEI2030タスクフォース」を設けることとしており、課題に応じて必要なタスクフォースを設置しています。

2021年度からは廣瀬克哉総長が就任し、新しい理事会体制の下、法政大学憲章を本学の教育・研究の基本精神＝「社会との約束」として据え、ダイバーシティ宣言が掲げる教育・研究の環境を整えつつ、ミッション、ビジョン、SGU構想およびHOSEI2030の一体的な実現をはかることで、社会的評価を高められるよう、様々な取り組み、施策を実施しております。

ダイバーシティ推進に向けて

2016年6月に「法政大学ダイバーシティ宣言」を制定し、その後、2016年12月からダイバーシティ推進委員会を設置して全学的な推進体制を構築しています。その上で、「多様な背景を持つ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場」を作ることを目指し、施策の実施、また教職員への啓発活動を続けております。

また、2020年度には男女共同参画推進に焦点化したタスクフォースを設置してアクション・プランの策定に集中的に取り組み、今後の行動計画を策定しました。その上で、2021年度には、男女共同参画推進を含めたダイバーシティ推進体制の更なる強化を図るため、HOSEI2030推進本部のもとに、特設部会「男女共同参画推進チーム」を設置して、策定した行動計画における各種施策の具体化についての検討、各種施策の実行を行っているところです。

なお、本学のダイバーシティ推進への取り組みについて、ホームページで情報を発信するため、新たなページを作成いたしましたので、ご覧ください。

ダイバーシティ・男女共同参画ホームページ　https://www.hosei.ac.jp/diversity

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援について

2020年度に急速に拡大した新型コロナウイルス感染症は2021年度に入っても、その影響は衰えをみせず、学生生活にも様々な影響を及ぼしました。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を最大限講じつつ対面授業を基本とする方針でスタートしましたが、5月には国の「緊急事態宣言」発出を受けて再びオンライン授業に切り替えるなど、以後も感染状況や社会情勢をみつつ、柔軟に授業形態を変更しながら学生の学びを継続していくための対応に追われた１年でした。

一方で、新型コロナウイルス感染症は学生の学習面はもちろん、生活環境にも大きな影響を及ぼしましたが、本学では緊急支援奨学金をはじめとする経済支援や学習環境整備支援、さらに学生同士のコミュニケーションを促進し、学生の孤立化を防ぐためのプログラム実施など、様々な学生支援策を実施しました。

なお、これらの学生支援策を実施するにあたり、「リーディング・ユニバーシティ法政募金（新型コロナウイルス対策支援）」に、卒業生をはじめ多くの皆様方からご支援をいただきました。

1. 学生への経済支援

(1) 家計急変学生奨学金

新型コロナウイルス感染症の拡大により家計が急変した学部学生に対して、従来の家計急変学生奨学金を拡大して実施しました。給付額は、30万円を上限とし、収入の減少等を勘案して給付額を決定しました。

	申請者数	採用者数	給付総額
春学期	60名	58名	14,792,500円
秋学期	22名	22名	5,490,000円
合計	82名	80名	20,282,500円

(2) 緊急支援奨学金

新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトの機会喪失あるいは減少で、日常の生活が厳しくなった大学院生を対象に、2020年度に引き続き「法政大学大学院緊急支援奨学金」を実施しました。本奨学金は春学期と秋学期の2回に分けて募集し、他の学内奨学金に採用になっておらず、経済的援助が必要な学生に対して10万円を給付しました。

	申請者数	採用者数	給付総額
春学期	32名	21名	2,100,000円
秋学期	18名	15名	1,500,000円
合計	50名	36名	3,600,000円

(3) 国の支援に係る本学の推薦状況

上記学内奨学金の他、国による「学生等の学びを継続するための緊急給付金」が実施されました。募集は2021年12月下旬から2022年2月中旬までの間に2回行い、給付額は10万円でした。
（本学学生の受給状況は以下のようになっています。）

	申請者数	推薦者数	給付総額
1回目	774名	660名	66,000,000円
2回目	615名	511名	51,100,000円
合計	1,389名	1,171名	117,100,000円

（上記のほか、日本学生支援機構の給付奨学生として採用されていて2021年12月に奨学金振込対象となっている者1,461名が申請不要の給付対象者となっています。）

(4) 授業支援アシスタント、ラーニング・サポーターの採用拡大

昨年度から引き続き、学内での学生雇用を拡大し学生のアルバイト収入の減少に対応する措置をとり、教員の授業準備やオンライン授業実施のためのサポートを主な業務とする「授業支援アシスタント」、学生同士の学習のアドバイスをする「ラーニング・サポーター」の運用拡大を行いました。

特に授業支援アシスタントについては、昨年度に比べ約1.8倍の活用がなされ、コロナ禍での授業において多くのアシスタント学生が授業サポートを行いました。

【授業支援アシスタント】

	人数	総額
春学期	301名	13,290,051円
秋学期	304名	14,412,883円
合計	605名	27,702,934円

【ラーニング・サポーター】 ※2022年3月勤務分を除く

	時間数	総額
春学期	2,309時間	2,928,509円
秋学期	1,661時間	2,155,033円
合計	3,970時間	5,083,542円

2. 新型コロナウイルスワクチン「大学拠点接種」の実施

2021年6月に政府より発表された「新型コロナウイルスワクチン接種を職域単位で実施する」との方針を受け、本学においては「学生・教職員等の構成員の健康を守り、安心で安全な環境を整え、そしてその本質において交流の場である大学として、一日も早く学びや主体的な活動を制限することなく行えるようにする」ことを目的に掲げ、１回目の接種期間を2021年8月30日～9月3日（5日間）、2回目の接種期間を2021年9月27日～10月2日（6日間）として大学拠点接種を実施いたしました。医療系の学部を持たない本学としては、医療従事者の確保が実施にあたっての最大の課題となりましたが、複数の医療機関の多大なるご支援をいただき、安心で安全な接種体制を整えることができました。

【接種実績】

	1回目接種	2回目接種	合計
実施期間	8月30日～9月3日（5日間）	9月27日～10月2日（6日間）	11日間
接種回数	5,231回（うち学生4,089回）	5,141回（うち学生4,041回）	10,372回（うち学生8,130回）

3. 学生生活支援

「コロナ禍にあっても充実した学生生活を止めない」をテーマに2020年度に実施した学生生活応援プロジェクトの活動は、2021年度も学生センターをはじめとする各部局に引き継がれ、１年を通して継続的に実施されました。特に学生コミュニティーの形成やコミュニケーション促進のための多くの交流プログラムやイベントが、感染状況を踏まえながら対面やオンラインにより実施され、103件のプログラムに延べ4,112名の学生が参加しました。

部局	件数
学習ステーション	34件
教学企画室	31件
ボランティアセンター	19件
学生センター	5件
図書館	6件
グローバル教育センター	3件
学生相談室	3件
多摩新入生歓迎実行委員会	1件
スポーツフェスティバル実行委員会	1件
合計	103件

企画分野	件数
教養系	35件
グローバル系	35件
ボランティア系	19件
SDGs系	1件
キャリア系	2件
体育会・サークル系	2件
正課サポート系	5件
その他	4件
合計	103件

4. 新型コロナウイルス対策支援寄付の受け入れ

2020年度に実施した「新型コロナウイルス緊急対策奨学基金」は、皆様から2億円を超えるご支援をいただき、2020年9月30日を持ちまして受付を終了いたしました。いただきましたご支援は、生徒・学生の支援のために活用させていただきました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化していることに伴い、経済的な理由で学業の継続が困難となった学生の支援や、安心して対面授業を受講できる環境の整備などを行うため、「新型コロナウイルス対策支援」をリーディング・ユニバーシティ法政募金の使途として2020年12月に新設し、ご寄付の受け入れを行ってまいりました。

2021年度には約1,900万円のご寄付を頂戴し、寄せられたご支援は「新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種」等の事業に活用させていただきました。

「新型コロナウイルス対策支援」は、2022年度も引き続き支援を呼びかけてまいります。

Ⅰ 法人の概要

1 大学の理念・目的

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校（東京法学社）として設立された。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」とを、育んできた。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマニティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」（元総長大内兵衛による「われらの願い」）という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきた。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、右掲の大学憲章を掲げている。

ここでいう「実践知」とは、人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探求する知性である。本学では在学生・卒業生が、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする自立した市民に育つことを、第一の教育理念にしている。さらに、地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、第二の教育理念にしているのである。以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げる。

■法政大学憲章（2016年度制定）

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、
権利の意識にめざめ、法律の知識を求める
多くの市井の人びとのために、
無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、
人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、
なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす
「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、
地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、
多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、
社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす
自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく
健全な批判精神をもち、
社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、
世界のどこでも生き抜く力を有する
あまたの卒業生たちと力を合わせて、
法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

ミッション1 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。

ミッション2 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。

ミッション3 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の人間だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け容れ、自由を生き抜く実践知を世界に拡げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

2 沿革

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称 箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる
1936(昭和11)年	法政中学校設立
1939(昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置
1948(昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1953(昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1964(昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1986(昭和61)年	法政大学第二中学校設立
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1993(平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工
2002(平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部を設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置
2006(平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置
2010(平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置
2011(平成23)年	小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工
2014(平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工
2015(平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置
2016(平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工
2018(平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得
2019(平成31)年	市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工
2020(令和 2)年	市ヶ谷キャンパスに「HOSEIミュージアム」開設
2021(令和 3)年	市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事の竣工

金丸鉄

伊藤修

薩埵正邦

ボアソナード

1938年 本学校舎と外濠公園

建設中の小金井校舎

建設中の多摩校舎

3 組織図

学校組織図 (2022年3月31日現在)

- 学校法人法政大学
  - 大学
    - グローバル戦略本部
      - グローバル教育センター
    - 大学院
      - 人文科学研究科
        - 哲学専攻
        - 日本文学専攻
        - 英文学専攻
        - 史学専攻
        - 地理学専攻
        - 心理学専攻
      - 国際文化研究科
        - 国際文化専攻
      - 経済学研究科
        - 経済学専攻
      - 法学研究科
        - 法律学専攻
      - 政治学研究科
        - 政治学専攻
        - 国際政治学専攻
      - 社会学研究科
        - 社会学専攻
      - 経営学研究科
        - 経営学専攻
      - 人間社会研究科
        - 福祉社会専攻
        - 臨床心理学専攻
        - 人間福祉専攻
      - 情報科学研究科
        - 情報科学専攻
      - 政策創造研究科
        - 政策創造専攻
      - デザイン工学研究科
        - 建築学専攻
        - 都市環境デザイン工学専攻
        - システムデザイン専攻
      - 公共政策研究科
        - 公共政策学専攻
        - サステイナビリティ学専攻
      - キャリアデザイン学研究科
        - キャリアデザイン学専攻
      - 理工学研究科
        - 機械工学専攻
        - 電気電子工学専攻
        - 応用情報工学専攻
        - システム理工学専攻
        - 応用化学専攻
        - 生命機能学専攻
      - スポーツ健康学研究科
        - スポーツ健康学専攻
    - 専門職大学院
      - 法務研究科
        - 法務専攻
      - イノベーション・マネジメント研究科
        - イノベーション・マネジメント専攻
    - 学部
      - 法学部
        - 法律学科
        - 政治学科
        - 国際政治学科
      - 文学部
        - 哲学科
        - 日本文学科
        - 英文学科
        - 史学科
        - 地理学科
        - 心理学科
      - 経済学部
        - 経済学科
        - 国際経済学科
        - 現代ビジネス学科
      - 社会学部
        - 社会政策科学科
        - 社会学科
        - メディア社会学科
      - 経営学部
        - 経営学科
        - 経営戦略学科
        - 市場経営学科
      - 国際文化学部
        - 国際文化学科
      - 人間環境学部
        - 人間環境学科
      - 現代福祉学部
        - 福祉コミュニティ学科
        - 臨床心理学科
      - 情報科学部
        - コンピュータ科学科
        - ディジタルメディア学科
      - キャリアデザイン学部
        - キャリアデザイン学科
      - デザイン工学部
        - 建築学科
        - 都市環境デザイン工学科
        - システムデザイン学科
      - 理工学部
        - 機械工学科（機械工学専修・航空操縦学専修）
        - 電気電子工学科
        - 応用情報工学科
        - 経営システム工学科
        - 創生科学科
      - 生命科学部
        - 生命機能学科
        - 環境応用化学科
        - 応用植物科学科
      - グローバル教養学部
        - グローバル教養学科
      - スポーツ健康学部
        - スポーツ健康学科
    - 教育開発支援機構
      - 教育開発・学習支援センター　市ヶ谷リベラルアーツセンター
        小金井リベラルアーツセンター　社会連携教育センター
    - 教職課程センター
    - 通信教育部
      - 法学部
        - 法律学科
      - 文学部
        - 日本文学科　史学科　地理学科
      - 経済学部
        - 経済学科　商業学科
    - 野上記念法政大学能楽研究所　沖縄文化研究所
      スポーツ研究センター　ポアソナード記念現代法研究所
      イノベーション・マネジメント研究センター
      大原社会問題研究所　日本統計研究所　比較経済研究所
      情報メディア教育研究センター　イオンビーム工学研究所
      国際日本学研究所
    - 地域研究センター　マイクロ・ナノテクノロジー研究センター
      エコ地域デザイン研究センター　江戸東京研究センター
    - HOSEIミュージアム
  - 高等学校
  - 第二高等学校
  - 国際高等学校
  - 中学校
  - 第二中学校

事務機構図 (2022年3月31日現在)

- 評議員会
- 理事会（総長（理事長））
- 常務理事会
- 監事
- 総長室
  - 企画課
  - 秘書課
  - 広報課
  - 大学評価室
  - 関連会社統括事務室
  - 付属校連携室
  - 教学企画室
  - 多摩キャンパス企画室
- 法人本部
  - 総務部
    - 総務課
    - 庶務課
  - 卒業生・後援会連携室
    - 卒業生連携課
    - 後援会連携課
    - 募金課
  - 人事部
    - 人事課
    - 法人支援課
- 財務本部
  - 施設保全部
    - 施設保全課
  - 環境センター
    - 市ヶ谷環境事務課
    - 多摩環境事務課
    - 小金井環境事務課
  - 経理部
    - 経理課
  - 財務企画部
    - 財務企画課
- 教育支援本部
  - 学務部
    - 学部事務課
    - 学務課
    - 教育支援課
  - 入学センター
    - 入試課
    - 国際入試課
  - 多摩事務部
    - 多摩事務課
    - 経済学部事務課
    - 社会学部事務課
    - 現代福祉学部事務課
    - スポーツ健康学部事務課
    - 大学院課
  - 小金井事務部
    - 総務課
    - 学務課
    - 大学院課
  - 大学院事務部
    - 大学院課
    - 専門職大学院課
  - リカレント・通信教育センター事務部
    - 通信教育部事務課
    - オンラインコンテンツ作成支援課
    - リカレント教育推進課
  - グローバル教育センター事務部
    - グローバルラーニング課
    - 国際交流課
    - 国際支援課
  - 中学高等学校事務室
  - 第二中・高等学校事務室
  - 国際高等学校事務室
- 学生支援本部
  - 学生センター
    - 市ヶ谷学生生活課
    - 厚生課
    - 多摩学生生活課
    - 小金井学生生活課
    - 市ヶ谷学生相談・支援室事務課
    - 多摩学生相談・支援室事務課
    - 小金井学生相談・支援室事務課
    - ボランティアセンター事務課（市ヶ谷・多摩・小金井）
  - 保健体育センター
    - 市ヶ谷体育課
    - 多摩体育課
    - 保健課
  - キャリアセンター
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
- 学術支援本部
  - 研究開発センター
    - 市ヶ谷事務課 ―（各研究所事務室）
    - 多摩事務課 ―（各研究所事務室）
    - 小金井事務課 ―（各研究所事務室）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（市ヶ谷）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（多摩）
    - サステイナビリティ実践知研究機構事務課（小金井）
  - 総合情報センター事務部
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
  - 図書館事務部
    - 総務課
    - 市ヶ谷事務課
    - 多摩事務課
    - 小金井事務課
  - HOSEIミュージアム事務室 ― HOSEIミュージアム事務課
- ハラスメント相談室
- 監査室

※点線は外局を示す。

4 役員・評議員の概要

役員 (2022年3月31日現在)

■ 理事長(総長)

廣瀬　克哉

■ 常務理事

小秋元　段	和仁　達郎
佐野　哲	ダイアナ・コー
奥山　利幸	岩崎　晋也
小澤　雄司	平山　喜雄
金井　敦	

■ 理事

小林　清宣
岡本　眞司
菊池　由美子
長　裕章

■ 監事

近藤　清之
吉國　浩二
太田　荘一
池田　竜一

(注)
1. 本法人は、非業務執行理事である小林清宣氏、岡本眞司氏、菊池由美子氏、長裕章氏及び各監事との間で、私立学校法第44条の２第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の３の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。保険料は、理事会の決議により本法人が全額を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて５億円を限度に填補されます。

評議員 (2022年3月31日現在)　79名

■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

中野　勝郎	福井　恒明	五十嵐　聡
安東　祐希	木村　光宏	橋本　宏美
廣川　みどり	山下　明泰	松井　哲也
島本　美保子	新谷　優	星崎　亨子
金　容度	鬼頭　英明	菊池　克仁
松本　悟	齋藤　勝	細田　泰博
武貞　稔彦	奥西　好夫	生田　眞敏
水野　雅男	前杢　英明	西田　幸介
藤田　悟	川上　忠重	小林　孝
荒川　裕子	松浦　麻紀子	松丸　伊三雄

■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

北嶋　正	北川　頼子	岡崎　浩司
松尾　幸靜	三井　和夫	石渡　洋行
岡本　眞司	宮下　好文	菊池　由美子
荒武　連	西本　信保	長　裕章
竹中　宣雄	池谷　文雄	犬塚　勇
齋藤　哲夫	柴田　和弘	新垣　淑博
岩井　昭	角井　真弓	松髙　理佳
藤井　幸一	中村　寿美子	祖父江　一仁
小林　清宣	池上　貞純	小野寺　素子
山崎　雅彦	栂野　洋司	北川　英之

■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

田子　忠雄	足立　敏彦	上原　公子
新井　康廣	佐々木　郁夫	田中　優子
金子　征史	潘　民生	橋本　サクヱ

■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

廣瀬　克哉	小澤　雄司	ダイアナ・コー
小秋元　段	金井　敦	岩崎　晋也
佐野　哲	和仁　達郎	平山　喜雄
奥山　利幸		

5 教職員数 (2021年5月1日現在)

■ 大学教員数　(名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	530	102	27	11	26	696
大学院	49	2	0	0	0	51
附置研究所等	10	4	3	0	0	17
その他	2	2	5	0	0	9
合計	591	110	35	11	26	773

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数　(名)

法政大学中学高等学校	61
法政大学第二中・高等学校	127
法政大学国際高等学校	44
合計	232

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

■ 職員数　(名)

	管理職	一般職	計
事務職員	104	340	444
技術現業	1	8	9
合計	105	348	453

6 学生数 (2021年5月1日現在)

■ 大学・学部

(名)

学　部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法学部	821	836	3,233	3,430
文学部	670	673	2,635	2,832
経済学部	894	876	3,522	3,716
社会学部	759	763	2,985	3,009
経営学部	781	762	3,064	3,098
国際文化学部	254	251	1,001	1,056
人間環境学部	343	343	1,342	1,435
現代福祉学部	236	246	929	962
キャリアデザイン学部	300	302	1,182	1,233
GIS(グローバル教養学部)	102	88	402	420
スポーツ健康学部	185	185	680	721
情報科学部	160	158	628	635
デザイン工学部	299	294	1,175	1,199
理工学部	565	563	2,224	2,277
生命科学部	236	233	926	913
合　計	6,605	6,573	25,928	26,936

■ 通信教育部

(名)

学　部	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法学部	3,000	–	12,000	1,295
文学部	3,000	–	12,000	1,929
経済学部	3,000	–	12,000	2,557
合　計	9,000	–	36,000	5,781

■ 付属校

(名)

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	420
法政大学第二中学校	230	227	690	670
合　計	366	367	1,098	1,090

	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
法政大学高等学校	228	239	684	701
法政大学第二高等学校	700	623	2,100	1,873
法政大学国際高等学校	400	315	1,200	925
合　計	1,328	1,177	3,984	3,499

■ 大学院(専門職大学院)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
法務研究科	30	28	90	65
イノベーション・マネジメント研究科	60	52	120	86
合　計	90	80	210	151

■ 大学院(修士・博士前期課程)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科	95	78	190	193
国際文化研究科	15	4	30	16
経済学研究科	50	14	100	33
法学研究科	20	6	40	15
政治学研究科	20	11	40	29
社会学研究科	20	9	40	27
経営学研究科	60	26	120	71
人間社会研究科	30	22	60	43
情報科学研究科	30	18	60	40
政策創造研究科	50	41	100	103
デザイン工学研究科	110	99	223	202
公共政策研究科	40	32	80	75
キャリアデザイン学研究科	20	16	40	43
理工学研究科	295	210	590	415
スポーツ健康学研究科	10	11	20	22
合　計	865	597	1,733	1,327

■ 大学院(博士後期課程)

(名)

研究科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科	13	11	39	81
国際文化研究科	3	1	9	3
経済学研究科	10	3	30	17
法学研究科	5	5	15	13
政治学研究科	5	2	15	4
社会学研究科	5	0	15	10
経営学研究科	10	3	30	19
人間社会研究科	5	3	15	17
情報科学研究科	5	1	15	6
政策創造研究科	10	1	30	34
デザイン工学研究科	7	3	21	16
公共政策研究科	15	8	45	65
理工学研究科	22	3	66	28
スポーツ健康学研究科	4	3	12	3
合　計	119	47	357	316

7 卒業者累計 (2022年3月31日現在)

(名)

1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065(613)
1923～1951年度	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2021年度	学部(新制大学)	416,255
1952～2021年度	通信教育課程	23,180
1953～2021年度	大学院	19,935
合　計		504,560(613)

※(　)は別科で外数。

8 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2022年3月31日現在)

(名)

課程博士	548
論文博士	252
修士	17,345
法務博士(専門職)	845
修士(専門職)	1,191

9 2021年度 学部卒業者進路状況 (2022年4月1日現在届出分)

■ 文系

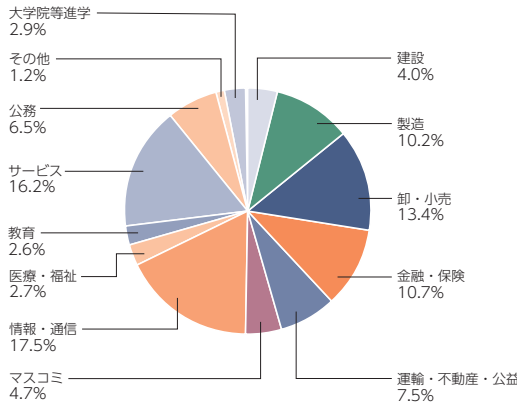
進路状況 [就職者数：4,319名　進学者数：131名]

●上位内定先企業、団体

(名)

企業名、団体名	人　数
東京都特別区	42
都道府県庁	34
楽天グループ(株)	21
警視庁	20
山崎製パン(株)	17
日本年金機構	17
横浜市役所	16
三井不動産リアルティ(株)	15
(株)大塚商会	13
(株)横浜銀行	13
日本生命保険相互会社	13
(株)静岡銀行	12
NTTコミュニケーションズ(株)	12
東京国税局	12
大和ハウス工業(株)	11
日本電気(株)(NEC)	11
スズキ(株)	11
(株)三井住友銀行	11
りそなグループ	11
明治安田生命保険相互会社	11
日本通運(株)	11
TIS(株)	11
(株)NTTドコモ	11

●内定先業種別割合(文系学部)



■ 理工系

進路状況 [就職者数：747名　進学者数：364名]

●上位内定先企業、団体

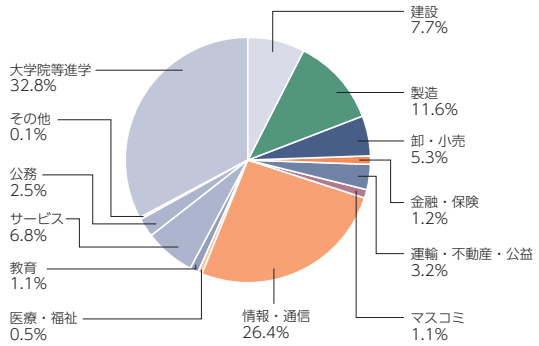
(名)

企業名、団体名	人　数
NECソリューションイノベータ(株)	12
(株)日立システムズ	7
東京都特別区	6
日本電気(株)(NEC)	6
ソフトバンク(株)	6
大和ハウス工業(株)	5
富士通(株)	5
(株)日立製作所	5
(株)日立ソリューションズ	5
都道府県庁	4
東海旅客鉄道(株)(JR東海)	4
NTTコムウェア(株)	4
(株)日立社会情報サービス	4
富士ソフト(株)	4
キヤノンITソリューションズ(株)	4
SCSK(株)	4
(株)メイテック	4
(株)ワールドインテック	4
横浜市役所	4

●理工系大学院　主な内定先企業、団体

大成建設(株)、三菱電機(株)、キオクシア(株)、(株)SUBARU、KDDI(株)、キヤノン(株)、いすゞ自動車(株)、京セラ(株)、アドバンテック(株)、(株)巴コーポレーション、旭化成ホームズ(株)、鹿島建設(株)、パナソニック(株)、デクセリアルズ(株)、凸版印刷(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、横河電機(株)、東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)、独立行政法人都市再生機構、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ　等

●内定先業種別割合(理工系学部)



10 国際交流

現在、法政大学では世界47カ国・地域において、260大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響によって国境を越えた人の移動が難しくなりましたが、グローバル化への取り組みを止めないようオンラインを活用した“新しい国際プログラム”を推進しました。

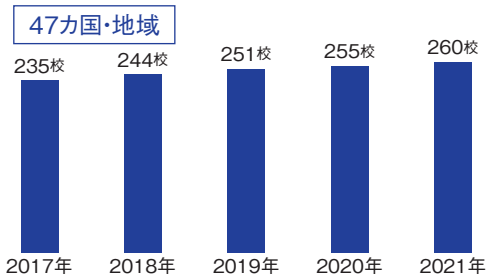
国際交流の状況（2022年2月現在）

海外交流大学	海外への留学生	海外からの留学生
260 大学・機関（47カ国・地域）	284名	1,200名

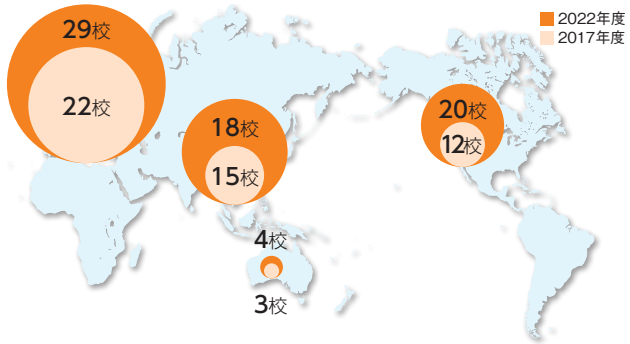
※新型コロナウイルス感染症の影響で、一部のプログラムを除き渡航は中止となり、代替としてオンラインで実施しました。
また、海外からの留学生受入も入国制限の影響を受け、当初の受入見込み数を大幅に下回っています。

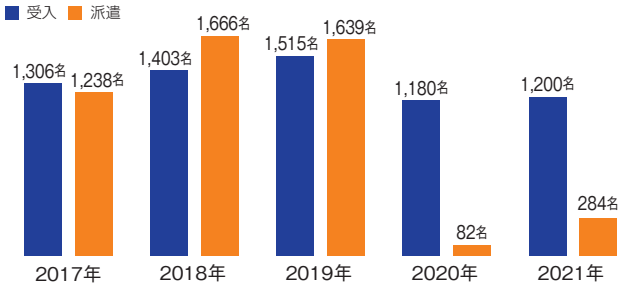
本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード（SA）プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



●派遣留学先大学数





派遣：派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部SA等
受入：外国人留学生、交換留学生、情報科学DDP生、学生セミナー等
※DDP生はダブル・ディグリー・プログラム生。

コロナ禍での“新しい国際プログラム”

●オンラインを活用した留学プログラム

短期語学研修、国際インターンシップ・ボランティアなど9つのプログラムについて、オンラインを活用した留学を実施し、232名の学生が参加しました。国際インターンシップでは、現地受入先企業が行うオンラインのインターンシップに参加し、世界中で導入が進むテレワークでの就業を経験しました。また、留学先の授業をオンラインで履修しながら、本学所属学部の授業を並行して履修する併修制度を多くの学部で開始し、柔軟な学習形態を提供しました。

短期語学研修（韓国）へオンラインで参加した様子

●海外留学ファースト・チャレンジ奨励金

本学への寄付金である「リーディング・ユニバーシティ法政募金」を原資とし、入学後早期からの主体的な海外留学・海外研修活動への参加を奨励し、その後の更なる国際交流活動を動機づけることを目的とした奨励金を開始しました。本奨励金受給後に長期留学へ挑戦する学生が出るなど、更なる国際交流活動の動機づけに繋げることができました。

●Language Buddy Project

海外協定校の学生と1対1のペアになり6週間以上にわたりオンラインで英語・日本語双方でコミュニケーションを楽しむプログラムを開始しました。10ヵ国の海外大学と実施し、約100ペア200名の学生が参加しました。

ファースト・チャレンジ奨励金にて、オンラインインターンシップに参加した様子

学部独自の留学制度

学部・制度名	形　態	留学先 (1カ国を選択)	期　間	目　的
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次の希望者 (学科内選考あり)	アイルランド	夏休み3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)		秋学期約4カ月間 秋学期約7カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	アメリカ	秋学期約4カ月間 秋学期約7カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	カナダ	秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	定員約60～100名 (学部内選考あり)	アメリカ、イギリス、カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語力を磨くとともに、留学先の文化、社会、経済、ビジネスなどを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	アメリカ、カナダ、中国	2年次または3年次秋学期の約2～5カ月間	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解を深める
		カナダ	3年次の約8カ月間	1学期目に集中英語講座を受講し、2学期目は学部の正規授業を履修する
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学部内選考あり)	英語圏にて実施	2～4年次秋学期に約3～4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	学部生全員が留学 (ただしSSI参加者は選択制、外国人留学生は欄外参照)	アメリカ、イギリス、カナダ、ドイツ、フランス、スペイン、ロシア、中国、韓国	2年次秋学期約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への共感力とコミュニケーション力を高める
人間環境学部 SAプログラム	定員10名 (学部内選考あり)	オーストラリア	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を向上させながら、アカデミックイングリッシュを身に付けることを目指す
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学部内選考あり)	ニュージーランド、オーストラリア	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めるとともに、異文化への理解と交流を深めることを通じて、自らのキャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	アメリカ、イギリス、カナダ	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
		ニュージーランド	約4カ月間もしくは約10カ月間	
情報科学部 SAプログラム	定員約8名	マレーシア	夏休み4週間半	語学能力を磨くと同時に、世界トップクラスの授業に参加することで、多文化共生を感じると同時に、世界に目を向け、世界トップクラスの研究への意欲を高める
理工学部 SAプログラム	定員約30名	アメリカ	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	アイルランド	春休み4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名	アメリカ	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション能力を高めるなど
	定員約25名	アイルランド	春休み4週間	

※2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全てのプログラムが中止となり、一部のプログラムをオンラインで実施しました。
※外国人留学生入試、海外指定校推薦入試、日本語学校指定校推薦入試、韓国済州特別自治道教育庁からの推薦入試等により入学した国際文化学部の外国人留学生は、SAプログラムではなく、スタディ・ジャパン(SJ)プログラムへの参加となります。

学部独自の海外研修制度

学部・制度名	形　態	留学先 (1カ国を選択)	期　間	目　的
法学部 Overseas Study Program (OSP)	希望者(定員あり) 希望者が定員を超えた場合は国際政治学科の学生を優先する	イギリス、フィリピン	夏休み10～15日程度	英語力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の履修希望者 定員約20名 (選抜となる場合がある)	フランス、ドイツ	2月の約1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B フランス語初級A・Bを履修した者	ドイツ、フランス	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機関に留学し、語学能力を磨く
国際文化学部 海外フィールドスクール	SAまたはSJを修了した学生等 各コース5～10名 (学部内選考あり)	フィリピン、タイ、ミャンマー、ラオス	夏休み1週間～10日程度	SAまたはSJで修得した異文化コミュニケーション能力を生かし、より高度な専門知識を修得する
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学部内選考あり)	オーストラリア、東南アジア、中国、ヨーロッパなど	夏休みまたは春休みに10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を広める
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学部内選考あり)	スウェーデン	2年次の夏休み8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	定員各10名 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	ベトナム、台湾	夏休みに2週間	現地研修を行う上で必要な知識、言語等について学び、異文化に直接触れることで国際性を身に付ける
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習	定員22名 (学部内選考あり)	アメリカ	2・3年次の夏休み2週間	英語能力を磨き、スポーツ健康学の知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツコーチング海外演習	定員15名 (学部内選考あり)	ドイツ、スペイン、フランス	2～4年次の夏休みまたは春休みの1週間～10日間程度	海外のトップスポーツクラブの現地視察を行い、コーチングの観点を持ちながら多角的に学ぶ
スポーツ健康学部 スポーツビジネス海外演習	定員20名 (学部内選考あり)	アメリカ	春休みの1週間程度	海外においてスポーツビジネスの基礎を学ぶとともに、国際感覚を養うことを目的とする

※2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全てのプログラムが中止となり、一部のプログラムをオンラインで実施しました。

11 学費

2021年度学費一覧

■ 学部

(単位:円)

	学　年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法、文、経済、社会、経営、人間環境、現代福祉、キャリアデザイン学部	1	240,000	831,000	228,000	–※1
	2	–	831,000	228,000	–※1
	3・4	–	812,000	228,000	–※1
経済(IGESS)、経営(GBP)、人間環境(SCOPE)学部	1	240,000	968,000	228,000	–
	2～4	–	968,000	228,000	–
国際文化学部	1	240,000	1,063,000	264,000	38,000
	2	–	532,000	136,000	22,000
	3	–	1,038,000	264,000	38,000
	4	–	1,038,000	264,000	38,000
GIS(グローバル教養学部)	1	240,000	1,097,000	232,000	–
	2	–	1,097,000	232,000	–
	3・4	–	1,071,000	232,000	–
スポーツ健康学部	1	240,000	933,800	278,000	100,000
	2	–	933,800	278,000	100,000
	3・4	–	868,000	278,000	100,000
情報科、デザイン工、理工、生命科学部	1	240,000	1,172,000	312,000	87,000※2
	2	–	1,172,000	312,000	87,000※2
	3・4	–	1,144,000	312,000	87,000※2

※1　次の学部学科は、1～4年次に別途実験実習料が必要となる。
　　文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円
※2　下記専修の実験実習料は、以下の通りとなる。
　　理工学部機械工学科航空操縦学専修:1～2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円
　　生命科学部応用植物科学科:1～4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

	学　年		入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期	修　士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、法学、政治学、社会学、経営学、人間社会、公共政策、キャリアデザイン学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	570,000※2	400,000	80,000	60,000	–※3	–
情報科学、デザイン工学※6、理工学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000※4	100,000※4
政策創造研究科	1・2	1～3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	–	–
スポーツ健康学研究科	1・2	1	200,000	200,000	644,800	470,000	100,000	100,000	100,000	100,000
〈コース・プログラム〉総合理工学インスティテュート(IIST)	1・2	1～3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000※5	80,000※5

※1　入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。
※2　経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。
※3　人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。
※4　理工学研究科生命機能学専攻植物医科学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円。
※5　理工学研究科生命機能学専攻植物医科学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。
※6　デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1,080,000	70,000	–
他校※1	270,000		140,000	

※1　自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科

● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1,780,000	170,000	–※2
他校※1	270,000		340,000	
再入学者	–	1,030,000	170,000	

● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	714,000※3 (1セメスター時)	90,000※4	–
他校※1	270,000		180,000※4	

● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	890,000	135,000	–
他校※1	270,000		270,000	
再入学者	–	515,000	135,000	

※1　自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。
※2　MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。
※3　2・3セメスター時は、713,000円。
※4　1セメスターあたりの金額。

■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学中学校	1	300,000	555,000	225,000	24,000
	2・3	–	555,000	225,000	24,000
法政大学第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	–	558,000	240,000	30,000

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学高等学校	1	300,000※	516,000	225,000	24,000
	2・3	–	516,000	225,000	24,000
法政大学第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	–	528,000	240,000	30,000
法政大学国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	–	650,000	220,000	25,000

※法政大学中学校から入学の場合は、270,000円。

12 蔵書冊数

(冊)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	552,408	199,757	752,165
多摩図書館	494,694	349,899	844,593
小金井図書館	119,395	5,699	125,094
3館合計	1,166,497	555,355	1,721,852

※2022年3月31日現在

13 本学の子会社及び関連会社

(1)株式会社エイチ・ユー

所在地	〒102-0073　東京都千代田区九段北3丁目3－5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	1 キャンパス管理事業　2 物品販売・調達事業　3 学生(教職員)サービス事業 4 教育・イベント事業　5 印刷・発送事業　6 大学事務業務受託事業　他
代表者氏名	小澤　雄司
従業員	8名
資本金	7,500万円(うち本学出資金額　7,500万円　　出資比率　100 %)

(2)株式会社法政保険プラザ

所在地	〒102-0073　東京都千代田区九段北3丁目3－5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	損害保険代理店
代表者氏名	永井　隆史
従業員	3名
資本金	300万円(うち本学出資金額　80万円　　出資比率　26. 7%)

(3)おれんじ・ふぉれすと株式会社　(学校法人法政大学特例子会社)

所在地	〒194-0211　東京都町田市相原町4342　法政大学百周年記念館1階
事業内容	環境整備事業(清掃、園芸等)
代表者氏名	廣岡　康久
従業員	19名
資本金	900万円(うち本学出資金額　900万円　　出資比率　100%)

※いずれも2022年3月31日現在

14 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2021年5月1日現在)

■ 市ヶ谷キャンパス (学生数　15,923名　※通信教育部除く) 〒102-8160　東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)、デザイン工学部
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数　8,493名) 〒194-0298　東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部

■ 小金井キャンパス (学生数　4,314名) 〒184-8584　東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部

■ **法政大学中学高等学校**　〒181-0002　東京都三鷹市牟礼4-3-1　https://www.hosei.ed.jp/
■ **法政大学第二中・高等学校**　〒211-0031　神奈川県川崎市中原区木月大町6-1　http://www.hosei2.ed.jp/
■ **法政大学国際高等学校**　〒230-0078　神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1　https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/

法政大学公式Webサイト　https://www.hosei.ac.jp/

1 | 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況

第一期中期経営計画最終評価について

2017年度に策定し、2018年度から実行している、本学の第一期中期経営計画（2018～2021年度）の計画期間が2021年度末をもって終了となりました。

本学における中期経営計画は、役員任期に合わせた4年間を計画期間とし、第一期中期経営計画では、「教学改革（キャンパス再構築の推進）」、「教育・研究環境整備」、「財政健全化」の3つを柱としました。長期ビジョン（HOSEI2030）と、単年度事業計画／予算の間に位置し、短・中・長期の構造化された視野のもとで、事業や取り組みの優先度・規模・経費・実施時期を見通し、一貫性と合理性ある法人運営の実現を目指しました。

第一期中期経営計画は、本学の全事業を網羅してその中期計画を示すのではなく、長期ビジョン（HOSEI2030）で重点課題とされた課題群を中核にすえつつ、さらに教学部門の協力を得ながらリストアップされた、単年度では解決しにくい、中長期的視野で検討や取り組みが必要な諸課題から重要性と優先度の高いものを選び出し、その解決のための施策を示すものとなっております。

第一期中期経営計画について、教職員間で十分な共有化を図るとともに、その進捗管理に法人が責任を負い、そこに掲げた課題を解決し計画を実現できるように、2018年度に点検体制を整備しその下で、毎年度、点検活動（進捗管理・実行評価）を実施してきました。毎年度の点検活動は、各部局から課題別に提出された点検報告をもとに、総長、全常務理事、全統括本部長からなる「中期経営計画点検部会」において、全学的な視点から進捗・実行状況を共有しその点検を行い、計画実現に向けた協議と認識の共有を図りました。2020年度には、毎年度の点検活動に加え第一期中期経営計画の3年目であり前期理事会の任期の最終年度にも当たることから「総括評価」を行い、さらに長期ビジョン（HOSEI2030）の各アクション・プランの「中間評価」もあわせて実施しました。

2021年度には、第二期中期経営計画（2022～2025年度）の策定と並行して、第一期中期経営計画の「最終評価」を実施しました。社会の急速な変化により、これまでも計画の見直しが必要なこともありましたが、それには毎年度の点検活動で対応してきました。特に2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大きな変化を余儀なくされました。最終評価では、計画期間中に実現したことや課題として残されたことを振り返り、これまでの4年間の計画の達成状況を評価しました。

2018年度以降の点検結果及び第一期中期経営計画の最終評価については、本学のホームページ（HOSEI2030特設サイト）に掲載されています。

HOSEI2030特設サイト
http://hosei2030.hosei.ac.jp/managementplan_m01

第二期中期経営計画の策定について

2021年度は、第二期中期経営計画（2022～2025年度）の策定に向けて検討を進めてきました。その策定にあたっては、総長、全常務理事、全統括本部長からなる「第二期中期経営計画委員会」を設置し検討を行いました。2020年4月に施行された私立学校法と2019年6月に日本私立大学連盟が策定した「日本私立大学連盟　私立大学ガバナンス・コード」において「事業に関する中期的な計画」を策定すべきことが明記されたことを踏まえ、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向けて学内教職員の意見を丁寧に聞きながら、第二期中期経営計画の策定を進めました。

また、第二期中期経営計画の策定にあたり、長期ビジョン（HOSEI2030）実現のために策定された「アクション・プラン」についても、中期経営計画との関連性を考慮して再整理を行いました。これにより、第二期中期経営計画は、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向けた、その実現のために4ヵ年かけて取り組む施策や各部局の単年度目標（部課目標）との連関性を明確にした計画となりました。

第二期中期経営計画については、2022年2月に開催された評議員会での意見聴取を経て、3月の理事会で正式決定いたしました。2022年度以降は第二期中期経営計画に示した諸施策を実行し、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現を目指してまいります。

2 | 教　育

本学は、15学部15研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約40,000名の学生・生徒たちの学びの場となっています。2021年度もコロナ禍での教育活動となりましたが、前年度の経験を活かしながら、学生に対して質の保証を伴う学習機会の提供に努めてまいりました。また、こうした中でも教学改革の着実な実現に加えて、SDGsやグローバル化への取り組み等を引き続き推進しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響下における教育活動の維持

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を最大限講じながら、対面授業を基本として4月からの春学期授業をスタートさせました。市ヶ谷キャンパスを例にとると、大教室では座席ごとに着席の可・不可を示し、学生が前後左右とも一定の間隔を確保した上で受講できるようにしました。また小教室では、各座席にアクリルパーテーションを設置し、飛沫の拡散を防止してクラス授業を実施しました。しかし、同月23日には本学が所在する東京都を対象に緊急事態宣言が発出されたため、急遽授業をオンライン形式のみで実施することに方向転換しました（実験・実習等の一部については、感染拡大に十分留意しながら対面形式で実施しました）。緊急事態宣言の延長に伴い5月31日までオンラインを基本とした授業が続けられましたが、6月1日からは実験・実習科目のほか、少人数科目と講義科目の一部で対面授業を実施することになり、同月21日にようやくすべての科目で対面形式を基本とした授業を実施することになりました。

このように、年度の途中で数回にわたり授業実施方法を変更することになりましたが、学生・教員とも昨年度のうちに学習支援システム（LMS）や、Zoom・Webexといった双方向型Web会議システム、そしてオンライン授業ツールGoogleWorkspaceの操作を習熟していたため、特に大きな混乱はありませんでした。また、全キャンパスに整備されたハイフレックス授業システムを活用し、コロナ禍において入国が困難な留学生や、基礎疾患を患う学生等にも、問題なく授業を受講させることができました。併せて、授業支援と学生の経済的支援を兼ねた全授業への授業支援アシスタントの配置の特別措置も継続して実施し、ハード/ソフトの両面からオンライン授業を実施するためサポート体制を構築しつつ、学生に対して一定の質を伴った学習機会の提供に努めました。

2021年度は引き続きコロナ禍による影響を多く受けた年度でしたが、昨年度の経験を活かして臨機応変に対応することができた年度であったとともに、コロナ禍の中にあっても教育の改善が可能であることを認識することができた年度であったと考えます。

「法政大学SDGs+（プラス）プロジェクト」の取り組み

本学のSDGsの推進を担う「法政大学SDGs+（プラス）プロジェクト」では、2030年に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+プロジェクト2030アジェンダ」を2020年に策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸とした様々な活動を展開しています。

2021年度には、正課外プログラム「法政大学SDGs実践知ゼミナール」として、企業や自治体等多様なパートナーの協力の下、学生がSDGsを学び、実践知を磨くためのプログラムをオンラインで実施しました。学部や大学を超えた学生間の交流を深め、新たなラーニングコミュニティを形成しています。

陸前高田市と連携して行った「陸前高田市SDGsワークショップ」では、陸前高田市の事業者が抱える課題に対して、学生がSDGsを軸とした課題解決策を提案するプログラムを実施しました。学生は、4つのグループに分かれ、約半年をかけて事業者とのワークショップを積み重ね、具体的な提案を発表しました。

関西大学との共催企画「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs 2021」では、企業・自治体等によるセミナーの他、SDGs達成に貢献する活動を行う学生組織「SASH（サッシュ／SDGs Action Students of HOSEI）」による様々なイベントやポスター展示、本学総長と関西大学学長によるSDGs対談など、様々なプログラムを実施しました。最終日には「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト」を本学にて開催し、両大学の学生による様々な行動計画（アクションプラン）が発表されました。

また、本学では、2021年度より、「法政大学SDGsパートナーズ（HSP）」を立ち上げました。HSPは、「次世代のSDGs人材育成・輩出」を実現するためのプラットフォームで、約20の企業や団体に加盟いただいています。各パートナー

が有するリソースと本学が結合することで新たな価値創造を目指します。

これらの取り組みに関しては、「法政大学SDGs+プロジェクトレビューミーティング」として、進捗管理・自己評価を行っています。レビューミーティングには総長はじめ、担当副学長やプロジェクトにかかわる教職員および学生が参加し、自己評価の結果はVUR(Voluntary University Review)として「法政大学SDGs+レポート」を発行しました。

これからも大学全体としてSDGs達成に向けた取り組みをより一層加速させていきます。

数理・データサイエンス・AIプログラムや教育DXに関する取り組み

本学では、2021年9月より、全15学部生を対象に、数理・データサイエンス・AIの教育を推進するためにデータサイエンスセンターを設立し、本学教員の多様な知見を結集して、「法政大学数理・データサイエンス・AIプログラム(MDAP:Mathematics, Data science and AI Program)」リテラシーレベルを開講しました。本プログラムは文理融合をキーワードに、本学初の全学共通科目としてフルオンデマンドにて開講され、時間割やキャンパスの制約を超えた学びが可能であることが大きな特徴です。また、所定要件を充足した際には、サティフィケートとしてデジタル証明書(オープンバッジ)が授与され、修得したスキルや学習歴の可視化も実現しました。また、2022年度には応用基礎レベルを開講する予定です。

教育DX推進では、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」(2021年度文部科学省補助金事業)に採択された事業ならびに大学全体(教育活動)のDX 推進計画の遂行を目的に次の事項に取り組みました。

(1)事業計画(ロードマップ等)策定

(2)「HOSEI Hi-DXプラットフォーム」の整備

(3)DP(ディプロマ・ポリシー)の活用(DPインディケーターの導入)検討

2022年度以降、これらの具体的な推進に向けて、副学長のもとに設置された「DXイニシアティブプロジェクト」を通じて、引き続き教育DXを推進していく予定です。

(MDAPオープンバッジ例)

学生国際交流プラットフォーム(e4 square イーフォースクエア)を開始

本学では、2021年9月より、大学間協働による学生国際交流プラットフォーム(e4 square　イーフォースクエア)を開始しました。本プラットフォームは、文部科学省が進める「大学の国際化促進フォーラム」プロジェクトの一つで、コロナ禍でリアルな移動を伴った交流が制限されるなか、国境や大学の垣根を超えた学生の交流の場所づくりと、海外大学生との交流を学生生活の日常に組み込むことを目的にしています。

「e」は、everyday、everybody、exchangeに加え、4つ目のeは学生自身が決めるという思いが込められています。

活動の柱は、学生主体のオンライン交流イベントの開催とショートビデオ(Vlog)での学生生活の発信です。交流イベントでは、中国、韓国、ベトナム、タイ、ハンガリーなど世界の各大学から学生が集まり、身近な話題のトークのほか、日本語練習企画、ゴミ問題やジェンダーギャップ等グローバルイシューについてディスカッションを行う企画などを毎週開催しています。

また、2022年1月からは、学生がホストとなり、カフェ感覚で自由に話ができるオンラインラウンジ「e4 Lounge」を開設しました。

学生は、これらの活動を通じて、グローバルマインドを身につけ、他者を理解し、尊重することの大切さを学んでいます。

ポストコロナに向けた付属校教育の展開

2021年度も新型コロナウイルス感染拡大防止をはかりながら、各付属校は教育活動を進めました。感染状況に応じて、短縮授業や分散登校、オンライン授業など、臨機応変に形態を変えながら、学びの質を確保しています。中学高等学校では、順次、新入生の学年から全員がタブレットPCをもち、これまでの学びをさらに進展させています。第二中・高等学校では、Google Classroomを活用したオンライン授業や教科指導を発展させ、今後の日常的な教育活動のデジタル化に向けた検討も進めています。国際高等学校では、国際教育プログラムにおいて、新たなPBL(Project Base Learning)科目も含め、コロナ禍の影響を大きく受けましたが、学びを止めずハイフレックス授業を行ない、オンラインで世界と繋がりました。

クラブ活動や文化祭などの課外活動や学校行事は、制約を受けざるを得ない状況が続きましたが、宿泊行事では、行き先や宿泊日数を変更するなど感染防止を徹底して、部分的に再開をはじめました。

新学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」への対応は、「自由を生き抜く実践知」を基盤とし、各付属校の特色を生かしたカリキュラムとして具体化されています。現在の経験を、ポストコロナに向けて、各付属校の学校活動に結実させることが期待されます。

中学高等学校

第二中・高等学校

国際高等学校

国際化構想第2ステージへ進む国際高等学校

法政大学国際高等学校(国際高)は、「国際化構想」に基づき、IB(国際バカロレア)コースの設置、単位制カリキュラムの開発、タブレット端末の導入・活用など教学改革を進めてきました。2022年1月にはIBコース2回目の5人全員がディプロマ最終試験に合格し、国際バカロレア資格が授与されました。さらにIB教育は学校全体の授業改革、評価方法の改善に結びつき、異学年クラスターや選択授業中心の学びのプログラムが、生徒の主体性と活動の質の高まりをもたらしています。

法政大学と国際高との高大連携科目「大学の学問にふれる」では、今年度の統一テーマを「高校生と考える〈COVID-19〉」とし、12学部の協力を得て、新型コロナウイルス及び感染症が引き起こした現象、関連する諸分野のリレー講義が行われました。この取り組みは、2021年度(第5回)自由を生き抜く実践知大賞「進取の学び賞」を受賞しました。

さらに国際高はいま、地球市民育成の次のステージに進み出しています。批判的思考力を高めるプログラムを1年次に置き、2、3年次では新たな科目「地球市民Ⅰ、Ⅱ」を核とし、課題設定、情報の検証・推考、対話・協働の力の育成をはかる「学びのデザイン」を推進していきます。主体的な学びに相応しい評価方法の開発にも取り組んでいます。

【2021年度(第5回)自由を生き抜く実践知大賞】進取の学び賞「リレー講義『高校生と考える＜COVID-19＞』」

3 | 研　究

本学は、2019年に創立100周年を迎えた大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念能楽研究所をはじめとする11の附置研究所、ならびに2017年度に文部科学省の研究ブランディング事業として採択された江戸東京研究センターなどを含む4つの設置研究所を有しています。さらに、大学院教員により設けられた特定課題研究所も29研究所が設置され、学部教員や大学院教員による研究が3つのキャンパスで活発に展開されています。新型コロナウイルスの影響で、対面での実施が困難な研究所開催のシンポジウムもありましたが、多くのものはオンラインでの開催により実施しています。

法政科学技術フォーラム2021

本学理系学部・理系3研究所の研究・技術開発の内容および最近の成果を紹介する「法政科学技術フォーラム2021」を2021年度も開催しました。本フォーラムは2019年度から毎年開催しており、今回で第3回目となります。今回、2021年度においても新型コロナウイルスの影響で、昨年度同様、オンラインにて11月19日（金）～12月3日（金）に開催となりました。コンテンツへのアクセス件数は、年度内に3,290名となり、昨年度の1.3倍と沢山の方々に視聴いただきました。

配信の内容は、担当理事による理系歴史・学部紹介等の導入コンテンツ、理系4学部の教員研究室紹介（4本）、情報メディア教育研究センター、イオンビーム工学研究所およびマイクロ・ナノテクノロジー研究センターの活動紹介のコンテンツを配信しました。こうした活動を外部研究費獲得や本学の理系ブランディング構築に活かしていくことが期待されています。

HOSEIミュージアム・サテライト（市ヶ谷、小金井キャンパス）の開設

10月に小金井キャンパス（西館）、11月に市ヶ谷キャンパス（ボアソナード・タワー、外濠校舎）に、HOSEIミュージアムのサテライトを開設しました。

市ヶ谷キャンパス

小金井キャンパス

春学期テーマ展示「HOSEIスポーツの原点Ⅱ期」、江戸東京研究センター特別展示「<人・場所・物語>－“Intangible”なもので継承する江戸東京のアイデンティティ」、秋学期テーマ展示「法政理工系のサステナビリティ研究」（市ヶ谷キャンパス）、「法政理工系の軌跡」（小金井キャンパス）、の各展示・関連シンポジウムの開催や、デジタルアーカイブによる学術資料・コレクションのデジタル化と公開、デジタルコンテンツの制作や紀要刊行等を通じ、本学の研究成果を社会に還元する活動を行っています。

研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは研究企画担当を配置し、学内で行われている様々な研究のサーベイを行うとともに、知財関連業務の専門人材の増員、リエゾンオフィス機能の強化等を行い、増加する産学連携、知財関係業務に対応する体制を整えつつあります。また、大学院生の研究力向上のために、日本学術振興会特別研究員への申請支援の対象者を修士課程在籍者まで拡大し、本学から多くの若手研究者が生まれるような取り組みを行っています。

科学研究費助成事業（科研費）について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2021年度の採択件数は259件、配分額は430,611千円（間接経費含む）で、2020年度とほぼ同規模の採択となりました。

■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額（単位:千円）

研究種目	2021年度 件数	2021年度 配分額（間接経費含む）
新学術領域研究	2	8,450
学術変革領域研究（A）	2	10,400
基盤研究（A）	2	16,620
基盤研究（B）	35	136,700
基盤研究（C）	159	174,785
研究成果公開促進費	3	3,200
国際共同研究加速基金	4	12,532
若手研究	31	29,094
挑戦的研究（萌芽）	9	19,890
特別研究員奨励費	10	16,080
研究活動スタート支援	2	2,860
合　計	259	430,611

（2022年3月現在集計分）

4 | 学生支援 －奨学金制度－

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)
●経済的支援を目的とした奨学金			
学友会奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	8
大成建設株式会社奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	3
株式会社橙青奨学金	文系20万円／理工系25万円　を上限	2～4年生	2
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円／理工系25万円　を上限	2～4年生	47
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円／理工系25万円　を上限	全学年	188
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円／理工系25万円	全学年	1
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円／理工系30万円　を上限	2～4年生	4
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限	2～4年生	1
福田明安奨学金	30万円を上限	全学年	4
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2～4年生	30
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2～4年生	52
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	4
公益財団法人日本文化振興財団記念奨学金	25万円を上限	1年生	4
法政大学後援会支部出身学生支援奨学金	20万円を上限	1年生	5
新型コロナウイルス感染症禍に伴う緊急支援奨学金(大学院)	10万円を上限	全学年	36
●家計急変時の奨学金			
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費)を上限	全学年	4
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円を上限	全学年	5
林忠昭奨学金	文系30万円／理工系35万円　を上限	全学年	2
法政大学生活協同組合奨学金	20万円を上限	全学年	4
新谷 皇奨学金	15万円を上限	全学年	1
新型コロナウイルス感染症禍に伴う家計急変奨学金	30万円を上限	全学年	80
●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動など各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金			
開かれた法政21 奨学・奨励金　チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時　文系38万円／理工系43万円　2年次以降　文系20万円／理工系25万円	入試出願前	38
成績最優秀者奨学金	30万円	2～4年生	300
認定海外留学奨学金	30万円	2～4年生	3
スポーツ奨励金	20万円または40万円	全学年	10
学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年	個人3名及び4団体
指定試験合格者奨励金	40万円を上限	全学年	19
L・Uキャリアアップ奨励金	5万円	全学年	6
団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全学年	7団体
派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	61
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2～4年生	1
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	4年生	15
スポーツ特待生奨学金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	1・2・3年生	77
●学部独自の奨学・奨励金			
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	2～4年生	※
経営学教育研究振興基金　成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3
経営学部赤坂優奨学金	25万円	2～4年生	1
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	※
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	5
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	※
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全学年	2グループ(8名)
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2年生	※
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	2
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助：上限15万円／受験料等の補助：上限2万円	全学年	16名(37件)
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで	2～4年生	※
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2～4年生	91
理工系学部　教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	2・3年生	※
SA等奨学金	スタディ・アブロード(SA)等を実施している学部学科(新型コロナウイルスの影響により、2021年度SA奨学金支給者は経済学部のみとなっております。)		19
法政大学飛行訓練センター奨学金	20万円	3・4年生	23
株式会社エイチ・ユー航空操縦学専修奨学金	35万円	3年生	1
牧野奨学金	25万円	文学部2～4年生	2
●私費外国人留学生対象の奨学金			
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円／理工系25万円	2～4年生	26
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額	全学年	1
●通信教育部生向け奨学金			
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)	2～4年生	15
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2～4年生	3
●大学院・専門職大学院向け奨学金			
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円	全学年	160
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円	全学年	2
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全学年	6
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A)授業料相当額／(B)授業料半額相当額	入学生	(A)9/(B)2
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A)授業料相当額／(B)50万円	全学年	(A)9/(B)2
法科大学院奨学金(特別奨学金(月額))	60万円	全学年	14
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円／理工系標準給付額48万円	全学年	128
理工系学部　教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10
●災害による学費減免			
災害による学費減免	被災状況により、当該年度学費の全額または半額免除	全学年	1

※新型コロナウイルス感染症の影響により、留学等対象となる事業が中止となった奨学金

5 | 在学生の活躍

活躍する法政アスリート

■ 主要競技大会結果（2021年4月～2022年3月）

※学年は大会

国際大会（世界選手権、アジア大会、ワールドシティゲームズなど）	
スケート部（IH部門）	2022IIHF男子U20アイスホッケー世界選手権　Division Ⅰ B【エストニア・タリン】U20日本代表・3位＝床勇大可（法・1）
陸上競技部	第32回オリンピック競技大会（2020／東京）陸上400m・予選6位＝黒川和樹（現福・2）
フェンシング部	2021年度フェンシング男女サーブルワールドカップ　トリビシ大会（ジョージア）男子サーブル日本代表＝吉田多聞（経営・3）
	2021年度フェンシング男女サーブルワールドカップ　トリビシ大会（ジョージア）男子サーブル日本代表＝小久保真旺（経営・1）
	2021年度フェンシング男女サーブルワールドカップ　トリビシ大会（ジョージア）女子サーブル日本代表＝尾崎世梨（法・1）
	2021年度フェンシング男子フルーレワールドカップ　パリ大会男子フルーレ日本代表＝林祥蓮（文・1）
	2021年度フェンシング男子フルーレワールドカップ　パリ大会男子フルーレ日本代表＝中村太郎（法・3）
	2021年度フェンシング男子エペワールドカップ　ベルン大会男子エペ日本代表＝浅海聖哉（法・1）
柔道部	2021世界柔道選手権【イタリア　オルビア】90kg級　・優勝（USA代表）＝ベアフット・ロバート・三世（経営・2）
重量挙部	2021年世界ジュニア選手権大会【ウズベキスタン共和国　タシケント】日本代表＝山下立真（CD・1）
	2021年世界ジュニア選手権大会【ウズベキスタン共和国　タシケント】日本代表＝佐野香太朗（経営・1）
	2021年世界ジュニア選手権大会【ウズベキスタン共和国　タシケント】日本代表＝田宮翼（法・2）
－	東京2020パラリンピック競技大会 ボッチャ 個人（運動機能障害BC4）・20位＝江崎駿（通教経済学部・2） 同：ペア（運動機能障害BC4）・8位＝江崎駿（通教経済学部・2）
－	第24回オリンピック冬季競技大会（2022/北京） スノーボード女子スロープスタイル・5位 ＝岩渕麗楽（スポ健・2） 同：女子ビッグエア・4位＝岩渕麗楽（スポ健・2）
国内大会（全日本選手権、全日本学生選手権（インカレ）など）	
アメリカンフットボール部	全日本大学アメリカンフットボール選手権決勝三菱電機杯第76回毎日甲子園ボウル・2位＝法政大学
ボクシング部	第91回全日本ボクシング選手権大会フライ級・3位＝河本航太生（法・3）
自転車競技部	第61回全日本学生選手権トラック自転車競技大会女子500mタイムトライアル・3位＝阿部セラ（文・2） 同：女子スプリント決勝・1位＝阿部セラ（文・2） 同：女子マディソン16km選手権大会・3位＝鈴木保乃華（文・4）/太郎田水桜（文・3）
	JICF　INTERNATIONAL　TRACK　CUP＆第5回全日本学生選手権オムニアム大会女子オムニウムⅠ（スクラッチ）・1位＝太郎田水桜（文・3） 同：女子オムニウムⅡ（テンポレース）・2位＝太郎田水桜（文・3） 同：女子オムニウムⅢ（エリミネーション）・1位＝太郎田水桜（文・3） 同：女子オムニウムⅣ（ポイントレース）・2位＝太郎田水桜（文・3） 同：総合・2位＝太郎田水桜（文・3）
	文部科学大臣杯第76回全日本大学対抗選手権自転車競技大会（インカレ）　トラック男子チームスプリント・3位＝中原航大（経営・4）/松﨑広太（法・4）/鶴淳志（経営・3） 同：男子1kmタイムトライアル・3位＝中原航大（経営・4） 同：女子チームスプリント・3位＝野寺梓（文・3）/阿部セラ（文・2） 同：女子スプリント・2位＝阿部セラ（文・2） 同：女子500mタイムトライアル・2位＝阿部セラ（文・2） 同：女子3kmインディヴィジュアルパ^シュート・1位＝太郎田水桜（文・3） 同：女子オムニアム・1位＝太郎田水桜（文・3）
	女子マディソン・1位＝鈴木保乃華（文・4）/太郎田水桜（文・3）
サッカー部	2021年度第45回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント・優勝
水泳部	第97回（2021年度）日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技フリーコンビネーション・3位＝渡邉夢乃（スポ健・3）
	日本アーティスティックスイミングチャレンジカップ2021 Japan　Jrチーム代表・OP＝加藤真帆（スポ健・1） 同：テクニカルルーティンチーム・3位＝渡邉夢乃（スポ健・3） 同：フリールーティーン・3位＝渡邉夢乃（スポ健・3） 同：デュエットテクニカルルーティン・3位＝渡邉夢乃（スポ健・3） 同：デュエットフリールーティーン・2位＝渡邉夢乃（スポ健・3）
	第97回日本学生選手権水泳競技大会（インカレ）男子200m個人メドレー・1位＝宮本一平（人環・4） 同：男子400m個人メドレー・3位＝宮本一平（人環・4） 同：女子200m背泳ぎ・3位＝関口真穂（スポ健・3） 同：女子400m個人メドレー・1位＝柏崎清花（経済・4）
	第63回日本選手権（25m）水泳競技大会男子200m平泳ぎ　・3位＝山尾隼人（経済・2）

国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
スキー部	第37回全日本学生チャンピオン大会(技術系)男子大回転・3位＝切久保仁朗(現福・2)
スケート部 (スピード部門)	第77回国民体育大会冬季大会　スケート競技会(SS)成年男子1500m・2位＝北澤佑樹(経営・4)
スケート部 (フィギュア部門)	第94回日本学生氷上選手権大会女子7、8級クラス・2位＝渡辺倫果(通教・経済・1)
準硬式野球部	2021年度東京六大学春季リーグ戦・優勝
	第39回全日本大学9ブロック対抗準硬式野球大会・優勝＝関東選抜:古川端晴輝(投手)(社・1)/古屋一輝(外野手)(経済・3)
陸上競技部	2021日本学生陸上競技個人選手権大会男子100m・2位＝桑田成仁(経済・4) 同:男子200m・2位＝山路康太郎(経済・3)
	第105回日本陸上競技選手権大会・10000m兼東京2020オリンピック日本代表選手選考競技会兼第37回U20 日本陸上競技選手権大会男子400mH・優勝＝黒川和樹(現福・2) 同:U20男子200m・3位＝田原蓮(スポ健・1) 同:U20男子400m・2位＝木下祐一(経済・1)
	第89回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ)男子800m　・2位＝松本純弥(経済・3) 同:男子110mH・2位＝横地大雅(スポ健・3) 同:男子400mH・2位＝黒川和樹(現福・2)
フェンシング部	第2回日本学生フェンシング・カップ男子サーブル・2位＝吉田多聞(経営・3)
	2021年度第61回全日本大学対抗選手権大会(インカレ)男子フルーレ団体・2位 同:女子サーブル団体・優勝
	第71回全日本学生個人選手権大会(インカレ)男子フルーレ・優勝＝中村太郎(法・3) 同: ・3位＝林祥蓮(文・1)
	女子サーブル・優勝＝尾崎世梨(法・1)
	第74回全日本フェンシング選手権大会(団体戦)(いちご一会とちぎ国体フェンシング競技リハーサル大会)男子フルーレ団体・2位 同:女子サーブル団体・優勝
	第29回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会ジュニア女子サーブル・優勝＝高橋千里香(国文・2)
バドミントン部	第72回全日本学生バドミントン選手権大会男子シングルス・3位＝嶺岸洸(社・4) 同:男子ダブルス・3位＝小川翔悟(経済・3)/佐野大輔(社会・3) 同:女子シングルス・2位＝内田美羽(経営・1) 同:男子総合(団体)2位
重量挙部	第67回全日本学生ウェイトリフティング個人選手権大会 61kg級・優勝＝佐野香太朗(経営・1) 同:73kg級・2位＝山下立真(CD・1)
	第67回全日本大学対抗ウェイトリフティング選手権大会 Ⅰ部61kg級・2位＝佐野香太朗(経営・1) 同:67kg級・2位＝西田陽風(人環・4) 同:73kg級・3位＝山下立真(CD・1) 同:96kg級・3位＝山下憲一(CD・3) 同:102kg級・優勝＝田宮翼(法・2) 同:＋109kg級・優勝(大会新)＝澤登健太郎(CD・4) 同:＋109kg級3位＝岡裕智(経営・4) 同:団体総合・優勝
剣道部	第40回全日本女子学生剣道優勝大会団体・2位
	第55回全日本女子学生剣道選手権大会・優勝＝水川晴奈(CD・1)
	第15回全日本学生剣道オープン大会・3位＝根来優羽(文・3) 同:3位＝柳元有未(CD・2)
射撃部	2021年度全日本学生スポーツ射撃選手権大会　第68回男子総合／第34回女子総合男子10mエアライフル立射60発・2位＝橋本昂希(社会・2) 同:男子50mライフル三姿勢60発競技・優勝＝橋本昂希(社会・2)
弓道部	第33回全国大学弓道選抜大会男子団体・2位
	第69回全日本学生弓道選手権大会女子個人・優勝＝宮本愛子(経営・2)
モーターボート・ 水上スキー部	全日本学生水上スキー選手権大会女子3種目総合・3位＝神史花(社会・4)

6 | 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指し、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。
また、老朽化した施設についても、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。2021年度に実施した主な事業は以下の通りです。

校舎等施設・設備の整備について

■ 多摩キャンパス サッカー場人工芝張替・照明更新工事

多摩キャンパス サッカー場

城山地区にあるサッカー場は、主に体育会サッカー部の練習場のほか、町田市、八王子市、相模原市の各サッカー協会から構成される「法政大学多摩CUPサッカー大会実行委員会」と法政大学との共催で実施される会場としても利用されています。2009年に人工芝の張り替えを行って以来経年劣化が進み、人工芝の剥がれなどの傷みが各所に見られること、また照明は設置から28年経過し照度も低下していることから、選手たちの怪我防止のために人工芝の張り替えとLED照明への更新工事を行いました。これにより選手たちが安全に活動することができる環境になりました。

多摩キャンパスには数多くのスポーツ施設があるため、法政スポーツの活動拠点として学生が安全に活動できるように、今後も計画的に整備を行っていく予定です。

■ 小金井キャンパス 西館4・5階研究実験室リソース効率化工事

情報科学部・研究科学生が在室する研究実験室は、これまで概ね指導教員2名ごとに部屋が区画される構成になっていましたが、より多くの研究室が同じ空間で交流できるように、壁を取り払う改修工事を実施しました。柔軟に什器やコンピュータを移動可能にすることにより、ロールスクリーンを設置して簡易な間仕切りとして区切ったり、空間を広く使って学生間や指導教員とのディスカッションを行ったりする等、場面に合わせた利用ができ、より活発な研究の交流を生み出す環境に整備しました。

■ 新型コロナウイルス感染対策

小金井キャンパス 入構口

対面での授業実施に積極的に取り組むために、市ヶ谷、多摩、小金井の各キャンパスにおいて、2020年度末に小規模教室を中心に座席間に飛沫感染防止板を設置しました。

また、2020年度からの継続した取り組みとして、キャンパス入構口に検温機器を設置して発熱している学生の入構制限や、建屋入館口や教室出入口および構内各所へのアルコール消毒液設置など、学内における新型コロナウイルス感染対策を実施しています。

■ 環境に対する取り組み

BT4F 0401教室 空調・照明

2020年度に開始したボアソナード・タワーの空調および照明の更新工事が完了しました。また、多摩キャンパスにおいても、ホッケー場およびサッカー場の照明をLEDに更新する工事が完了しました。高効率化の空調機器やLED照明への更新を完了させたことで省電力化を実現したことだけでなく、機器の長寿命化を図ることで廃棄物の削減にも貢献しています。今後も修繕計画工事においては、高効率・省電力化を図ることができる環境に配慮した取り組みを進めていきます。

7 | 2022年度入試結果

2022年度入試結果（学部）

2021年度入試は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受験生が受験校数を絞り込む傾向、一般選抜を避けて総合型選抜・学校推薦型選抜で早い時期に進路を決める傾向、地方の受験生が首都圏大学を避ける傾向から、全体的に一般入試の志願者数が減少基調にありましたが、それが一段落し、2022年度入試では、都市部の多くの大規模私立大学で志願者が反転増となりました。

本学の入学者選抜に関わる事業は、引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延下での実施となりました。国内の新規感染者数は2022年1月初旬から急増し、一般入試の開始日である2月5日には一日あたり10万人超のピークをむかえ、受験生から多くの相談が寄せられました。新型コロナウイルス感染症に罹患等したことにより、T日程入試、英語外部試験利用入試、A方式入試を受験できない場合は、追加の入学検定料を徴収せずに同一学部・学科（専修）の大学入学共通テスト利用入試B方式への受験の振替を行う特別措置を実施し、63名の申請がありました。

一般入試の志願者数は、前年度から17,387名増の108,343名で、3年連続の減少から増加に転じました。

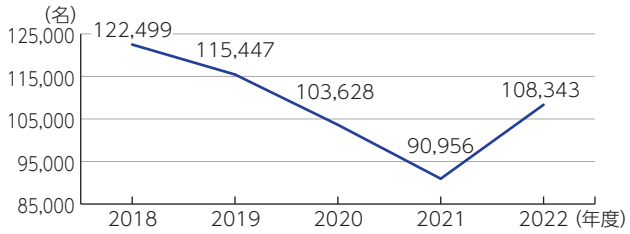
入試方式別では、個別学力試験のT日程が前年度比115.5％の2,408名増、A方式が前年度比120.5％の9,506名増、実施学部学科が増えた英語外部試験利用入試が前年度比149.3％の1,867名増、大学入学共通テスト利用入試3教科型のB方式が前年度比111.8％の2,274名増、同5教科6科目型のC方式が前年度比123.0％の1,326名増となり、全方式で増加となりました。

学部別では、全15学部中12学部で増加となりました。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の志願者数比率は、前年度と同率の74.9％で、10年以上続いた増加傾向が止まりました。

総合型選抜・学校推薦型選抜は、指定校推薦入試の志願者数が前年度に143名増加したことの反動で本年度は47名の減少となりましたが、全体としては志願者数が前年度比1％減、手続者数もほぼ横ばいでした。

●一般入試志願者数（学部）の推移



入学試験データ（2022年3月31日）

■ 大学 2022年度一般試験・学部志願者数（前年度比）

●一般入学試験（T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般） (名)

学部・方式	募集人員	2022年度志願者数	2021年度志願者数	増減	前年度比
法学部	415	8,206	6,767	1,439	121.3%
文学部	383	6,167	5,917	250	104.2%
経済学部	478	10,234	7,011	3,223	146.0%
社会学部	400	8,434	6,953	1,481	121.3%
経営学部	449	11,158	7,908	3,250	141.1%
国際文化学部	145	3,826	2,950	876	129.7%
人間環境学部	170	4,284	3,395	889	126.2%
現代福祉学部	128	1,976	2,343	△ 367	84.3%
キャリアデザイン学部	145	3,676	3,981	△ 305	92.3%
GIS	27	222	622	△ 400	35.7%
スポーツ健康学部	105	2,298	1,852	446	124.1%
情報科学部	84	3,041	2,395	646	127.0%
デザイン工学部	180	5,148	4,405	743	116.9%
理工学部	321	7,219	6,383	836	113.1%
生命科学部	138	3,742	2,962	780	126.3%
一般入試計	3,568	79,631	65,844	13,787	120.9%

●「大学入学共通テスト」利用入学試験（B方式・C方式） (名)

学部・方式	募集人員	2022年度志願者数	2021年度志願者数	増減	前年度比
法学部	83	4,413	2,529	1,884	174.5%
文学部	67	2,403	2,512	△ 109	95.7%
経済学部	69	2,887	2,562	325	112.7%
社会学部	65	1,413	2,233	△ 820	63.3%
経営学部	68	4,233	2,322	1,911	182.3%
国際文化学部	5	530	508	22	104.3%
人間環境学部	18	480	714	△ 234	67.2%
現代福祉学部	19	842	699	143	120.5%
キャリアデザイン学部	20	815	1,421	△ 606	57.4%
GIS	5	293	161	132	182.0%
スポーツ健康学部	15	581	420	161	138.3%
情報科学部	30	1,315	1,330	△ 15	98.9%
デザイン工学部	52	2,163	2,137	26	101.2%
理工学部	100	4,281	3,911	370	109.5%
生命科学部	40	2,063	1,653	410	124.8%
センター利用入試計	656	28,712	25,112	3,600	114.3%
総合計	4,224	108,343	90,956	17,387	119.1%

※新型コロナウイルス感染症罹患者等への特別措置（振替受験）者数を含む。

付属校

■ 法政大学中学高等学校

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	92	408
中学	140	1,442

●2021年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	92	600
中学	140	1,647

■ 法政大学第二中・高等学校

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	395	1,088
中学	210	1,945

●2021年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	395	1,047
中学	210	2,037

■ 法政大学国際高等学校

●2022年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	300	839

●2021年度入学試験 (名)

	募集人員	出願者数
高校	300	727

8 | 法人としての取り組み

法政大学ブランドの強化と発信

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2021年度は5回目を迎え、特に今年度は、コロナ禍の中でも感染防止対策をしながら、様々な活動が工夫を凝らして取り組まれていることから、これからの時代を見据えた「withコロナを生き抜く実践知」をテーマに募集しました。結果として、学生・教職員から34件もの素晴らしいエントリーがあり、その中から11件の取り組みがノミネートされました。2021年12月18日に表彰式が開催され、大賞は「Webアプリ「MiNERVA」を用いたコロナ禍の安全な行事運営／小金井企画実行委員会」が受賞しました。

また、2020年度に実施したこれまでのブランディング事業の「効果検証懇談会」において、学生が生み出す「実践知」を、学生自ら「法政大学憲章」と結びつけ、そして自ら、「シンボルストーリー」として表現し、学内外へ発信していく支援が今後の課題として提起されたことから、2021年度は学生を主たる対象とした活動を中心に行いました。その一つとして、2021年12月4日に、「ブランディング推進ワークショップ」を開催しました。このワークショップは、ピアネット運営委員会が主催する「2021年度ピアネット学生スタッフ合同研修会」の中のプログラムの一つとして行われ、ピアネットに所属する7つのユニットの学生スタッフ38名が参加しました。ワークショップには廣瀬克哉総長も参加し、「法政大学憲章」の説明と廣瀬総長の「私にとっての自由を生き抜く実践知」が紹介されました。その後、8つのグループに分かれ「ピアネット活動における私にとっての自由を生き抜く実践知」をテーマにディスカッション、発表を行いました。廣瀬総長が参観する中、各グループとも非常に活発な議論が交わされ、大変充実したワークショップとなりました。

これらの取り組みの詳細等を、本学ブランディングサイト「法政フロネシス」や広報誌「法政」にも掲載しております。
http://phronesis.hosei.ac.jp/　（法政フロネシス）

私立大学ガバナンス・コードへの対応について

近年、企業をはじめ、様々な形態の法人のガバナンス改革やその機能強化を促し、後押しする動きが活発になっています。そうした動きは学校法人についても同様であり、文部科学省の提言を受けて、各大学団体が「私立大学版ガバナンス・コード」を定め、加盟する各大学にその遵守を求めています。そのため、本法人も、その加盟する（一社）日本私立大学連盟の「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を採用することを2021年9月に決定しました。

これにより、「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」が定める「基本原則」及び「遵守原則」に対し、本法人のガバナンスの態様について点検し、「comply or explain」の原則で説明するとともに、本法人のガバナンスのあり方をより一層強化し、広く社会に対し説明責任を果たすため、本法人のガバナンスに関する取組み状況を大学ホームページ上で公表しております。

内部質保証システムの実質化に向けた取り組みについて

本学では「大学の内部質保証に関する方針」を定め、PDCAサイクルによる全学的な自己点検・評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。2021年度の自己点検・評価活動では、教育内容、教育方法、成績評価等の教育活動や学生支援等に関する「COVID-19への対応・対策」を評価項目に追加したほか、「コロナ禍およびアフターコロナを見据えた『学びの質』向上について」を大学評価委員会経営部会大学評価グループ（外部学識経験者4名で構成）による大学評価の評価項目の1つとして本学の取り組みについて評価を受けました。

また、大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることを義務付けられており、本学は2019年度に大学基準協会による第3期の期間別認証評価を受審し「適合」の認定を受けました。認証評価結果では「長所」として5項目、「改善課題」として2項目の提言をいただきましたが、長所の更なる伸長と改善すべき課題について、本学の内部質保証システムの中心を担う全学質保証会議にて対応策の検討と改善に向けた取り組みを継続して進めております。学生の「学習成果」を向上させるためにも、学習の質・量ともに充実を図る必要があり、そのためにも本学は今後も不断の自己点検・評価活動に取り組むことにより、内部質保証システムの実質化に努めてまいります。

なお、上述の自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト（https://www.hosei.ac.jp/hyoka/）にて公表しています。

募金事業の取り組み

2021年度には、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」へ約1億4,200万円のご寄付を頂戴し、「教育振興資金」へ大学及び付属校の学生生徒の保護者の方を中心に、約2,100万円のご寄付を頂戴しました。

2021年7月には、2006年のリーディング・ユニバーシティ法政募金募集開始以来、15年ぶりの新しい募金制度となる「HOSEIみらい募金」を新設し、募集を開始いたしました。あらかじめ使途を指定して寄付を受け付けるリーディング・ユニバーシティ法政募金とは異なり、「HOSEI2030」の実現に向けて、具体的な使途は法政大学にゆだねていただく形の募金制度です。この「HOSEIみらい募金」の開始にあたりましては、制度を周知するためのオリジナルグッズプレゼントキャンペーンも実施し、年度途中からの開始ではありましたが、約1億2,100万円のご寄付を頂戴することができました。

今後も、新型コロナウイルスの流行が続いている間は、募金活動を十分に行うことが難しく、かつまたご支援くださる皆さまとのコミュニケーションを取らせていただくこともままならない状況になるかと思います。しかし、そんな状況におきましても、本学をご支援くださる皆さまにとりまして、本学をご支援いただくことの意義や成果をこれまで以上に実感していただけるよう取り組みを強化し、教育研究活動のさらなる充実に努めてまいります。

1 | 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	38,802	39,237	△ 435
手数料収入	3,272	3,547	△ 275
寄付金収入	390	496	△ 106
補助金収入	4,757	5,549	△ 792
資産売却収入	2,611	6,076	△ 3,466
付随事業・収益事業収入	358	532	△ 175
受取利息・配当金収入	449	501	△ 52
雑収入	1,012	1,114	△ 102
借入金等収入	3	0	2
前受金収入	7,100	7,602	△ 501
その他の収入	3,504	3,274	231
資金収入調整勘定	△ 7,567	△ 8,670	1,103
当年度資金収入合計	54,691	59,259	△ 4,568
前年度繰越支払資金	11,329	8,071	3,258
収入の部合計	66,020	67,331	△ 1,310

学部及び通信教育部の学生数が見込を上回ったこと等により、予算比4.3億円増となりました。

国による修学支援新制度に基づく補助金収入が予算比3.8億円増となったほか、私立大学等経常費補助金は、増減率(適正な教育・研究活動への措置)の向上により、予算比2.2億円増となりました。これらにより、補助金収入全体では、予算比7.9億円増となりました。
なお、修学支援新制度に係る補助金は、同額が奨学金支出(教育研究経費支出)として、支出計上されています。

保有する有価証券について、短期債から中長期債へシフト(金融資産への取組状況の見直し)したこと等により、予算を上回りました。

2022年4月入学者数が見込を上回ったこと等により、予算比5.0億円増となりました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,983	26,672	310
教育研究経費支出	12,756	11,828	927
管理経費支出	1,798	1,798	0
借入金等利息支出	27	27	0
借入金等返済支出	377	377	0
施設関係支出	2,797	2,023	774
設備関係支出	598	571	27
資産運用支出	6,608	9,837	△ 3,229
その他の支出	1,963	3,020	△ 1,057
〔予備費〕	(28)722	−	722
資金支出調整勘定	△ 1,314	△ 3,379	2,066
当年度資金支出合計	53,315	52,775	540
翌年度繰越支払資金	12,706	14,556	△ 1,850
支出の部合計	66,020	67,331	△ 1,310
当年度資金収支差額	1,376	6,484	△ 5,108

修学支援新制度に基づく授業料等減免費用(奨学費支出)が予算比3.8億円増となった一方、2020年度に引き続き、コロナ禍による、予定していた事業・取組・イベント等の中止や実施方法の変更に伴い、出張旅費や光熱水費が大幅減となりました。この他、SA等留学プログラムや交換・派遣留学については、通常実施分の他、2020年度の未実施分についても2021年度に実施予定でしたが、留学の中止等により、奨学金関連も大幅減となりました。これらにより、教育研究経費支出は、予算比9.3億円減となりました。

2021年度は、建設・修繕事業において、市ヶ谷ボアソナード・タワーの各種設備の更新等をはじめ、各校地の空調・防災・防犯設備、及びこれらの設備の制御を行う中央監視装置等の更新工事を行いました。主として、年次計画に基づく空調工事等において、執行額が見込みを下回りました。

保有する有価証券について、短期債から中長期債へシフト(金融資産への取組状況の見直し)したこと等により、予算を上回りました。

(注1)上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。
(注2)予算額は、予備費充当後の金額である。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目			金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	39,237
		手数料収入	3,547
		特別寄付金収入	454
		一般寄付金収入	36
		経常費等補助金収入	5,543
		付随事業収入	495
		雑収入	1,107
		教育活動資金収入計	50,419
	支出	人件費支出	26,672
		教育研究経費支出	11,828
		管理経費支出	1,786
		教育活動資金支出計	40,286
		差引	10,132
		調整勘定等	△ 521
	教育活動資金収支差額		9,611
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	6
		施設設備補助金収入	6
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,344
		施設整備等活動資金収入計	2,357
	支出	施設関係支出	2,023
		設備関係支出	571
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,000
		施設整備等活動資金支出計	6,594
		差引	△ 4,237
		調整勘定等	592
	施設整備等活動資金収支差額		△ 3,646
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			5,966
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	6,076
		立替金回収収入	4
		貸付金回収収入	6
		保証金回収収入	1
		預り金受入収入	195
		小計	6,282
		受取利息・配当金収入	501
		収益事業収入	38
		過年度修正収入	7
		その他の活動資金収入計	6,828
	支出	借入金等返済支出	377
		有価証券購入支出	5,793
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		教学改革引当特定資産繰入支出	20
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	9
		立替金支払支出	0
		貸付金支払支出	0
		保証金支払支出	0
		小計	6,215
		借入金等利息支出	27
		過年度修正支出	12
		その他の活動資金支出計	6,254
		差引	573
		調整勘定等	△ 55
	その他の活動資金収支差額		519
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	6,484
		前年度繰越支払資金	8,071
		翌年度繰越支払資金	14,556

活動区分資金収支計算書の3つの区分

教育活動
キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

施設整備等活動
当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

その他の活動
借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

2 | 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	38,802	39,237	△ 435
		手数料	3,272	3,547	△ 275
		寄付金	389	505	△ 116
		経常費等補助金	4,757	5,543	△ 785
		付随事業収入	327	495	△ 168
		雑収入	1,012	1,108	△ 96
		教育活動収入計	48,560	50,433	△ 1,874
	事業活動支出の部	人件費	26,971	26,421	550
		教育研究経費	17,800	16,836	964
		管理経費	2,201	2,201	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	46,972	45,458	1,514
		教育活動収支差額	1,588	4,975	△ 3,387
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	449	501	△ 52
		その他の教育活動外収入	31	38	△ 7
		教育活動外収入計	479	539	△ 59
	事業活動支出の部	借入金等利息	27	27	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	27	27	0
		教育活動外収支差額	452	512	△59
		経常収支差額	2,040	5,487	△ 3,447
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1	120	△ 119
		特別収入計	1	120	△ 119
	事業活動支出の部	資産処分差額	68	113	△ 45
		その他の特別支出	0	12	△ 12
		特別支出計	68	125	△ 58
		特別収支差額	△ 66	△ 5	△ 61
〔予備費〕			(20) 730	−	730
基本金組入前当年度収支差額			1,244	5,482	△ 4,239
基本金組入額合計			△ 2,661	△ 176	△ 2,484
当年度収支差額			△ 1,417	5,306	△ 6,723
前年度繰越収支差額			△ 45,642	△ 43,531	△ 2,112
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 47,059	△ 38,225	△ 8,835

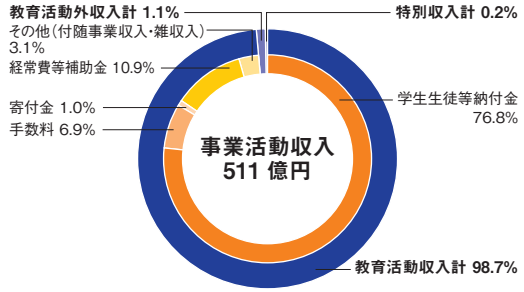
（参考）

事業活動収入計	49,040	51,093	△ 2,052
事業活動支出計	47,797	45,611	2,186
事業活動収支差額比率	2.5%	10.7%	−

（注1）事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100
（注2）予算額は、予備費充当後の金額である。

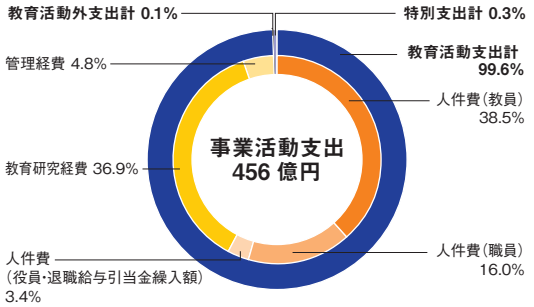
事業活動収入・事業活動支出の構成比率

2021年度事業活動収入の構成比率



（注）■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2021年度事業活動支出の構成比率



（注）■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比42.4億円増加し、54.8億円となりました。

＜経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等＞

本学は、長期ビジョン（HOSEI2030）において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。
2021年度は10.7%となり、指標としていた10%を上回りました。この要因として、手数料や経常費等補助金などの収入の増加がありますが、支出面では、主にコロナ禍に伴う事業の規模縮小、中止・延期等によって、諸経費の支出が抑制されたことが大きく、財政の構造的な改善による結果とまでは言えません。

2021年度は、「第一期中期経営計画（2018年度～2021年度）」の最終評価を実施した上で、「第二期中期経営計画（2022年度～2025年度）」の策定に取り組みました。
当面のコロナ禍への対応策を柔軟に講じつつ、第二期中期経営計画で掲げた各課題について、具体的な施策を着実に実施していくためには、強固な財政基盤を構築し、維持していくことが求められます。外部資金の獲得等、収入源の拡充を進めるとともに、目標達成指標等を用いた事業の進捗管理、事業実施後の評価を強化し、予算監理の実効性を高め、第二期中期経営計画への取組を着実に進めていきます。

3 | 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部

(単位:百万円)

	科目	本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	207,590	205,703	1,887
	有形固定資産	133,529	136,628	△ 3,100
	特定資産	46,545	44,844	1,701
	その他の固定資産	27,516	24,230	3,286
	流動資産	31,118	27,299	3,819
	合計	238,708	233,002	5,706

●負債及び純資産の部

	科目	本年度末	前年度末	増減
負債	固定負債	17,838	18,904	△ 1,066
	流動負債	13,132	11,842	1,289
	計	30,970	30,746	224
純資産	基本金	245,963	245,787	176
	繰越収支差額	△ 38,225	△ 43,531	5,306
	計	207,738	202,256	5,482
	合計	238,708	233,002	5,706

純資産は、前年度末比54.8億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	98,484	96,065	2,419
基本金未組入額	5,441	6,368	△ 927

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 87,580	87,577	△ 3

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>
- 書籍、文具、事務機器等の販売
- 建物内外の清掃、保守管理、警備
- 印刷業
- 教育、研究支援に関する事業の受託・請負
- 一般土木建築工事業
- 旅行業　など

(b) おれんじ・ふぉれすと株式会社

<事業内容>
- 建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- 植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- 社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託　など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2021年7月31日
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	28,292	支払備金	1
未収掛金	0	責任準備金	35,032
過去勤務債務等の現在額	6,742		
合計	35,033	合計	35,033

4 | 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。
本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表
2022年3月31日

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	65	流動負債	45
現金預金	65	未払金	39
固定資産	903	前受金	6
有形固定資産	903	固定負債	10
土地	760	預り敷金	10
建物	143	負債の部合計	55
		純資産の部	
		元入金	909
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	913
資産の部合計	968	負債及び純資産の部合計	968

(注)減価償却累計額　22

損益計算書
2021年4月1日から
2022年3月31日まで

（単位：百万円）

科目		金額
営業収益		51
不動産賃貸料収入	51	
営業費用		13
公租公課	8	
減価償却費	6	
営業利益		38
営業外収益		0
受取利息	0	
経常利益		38
学校会計繰入支出		38
税引前当期利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

5 | 財産目録（概要）

財産目録について、概要を報告します。

2022年3月31日現在（単位：百万円）

資産総額	238,768
内　基本財産	133,812
運用財産	103,987
収益事業用財産	968
負債総額	31,025
正味財産	207,743

●資産の部

区分			金額
1　基本財産	土地	1,151,061.33㎡	40,598
	建物	435,675.08㎡	76,923
	備品	9,298点	3,913
	図書	1,549,494冊	8,580
	その他		3,799
2　運用財産	現金預金		14,556
	特定資産		46,545
	有価証券		41,386
	未収入金		1,361
	前払金		64
	その他		75
3　収益事業用財産	現金預金		65
	土地		760
	建物		143
資産総額			238,768

●負債の部

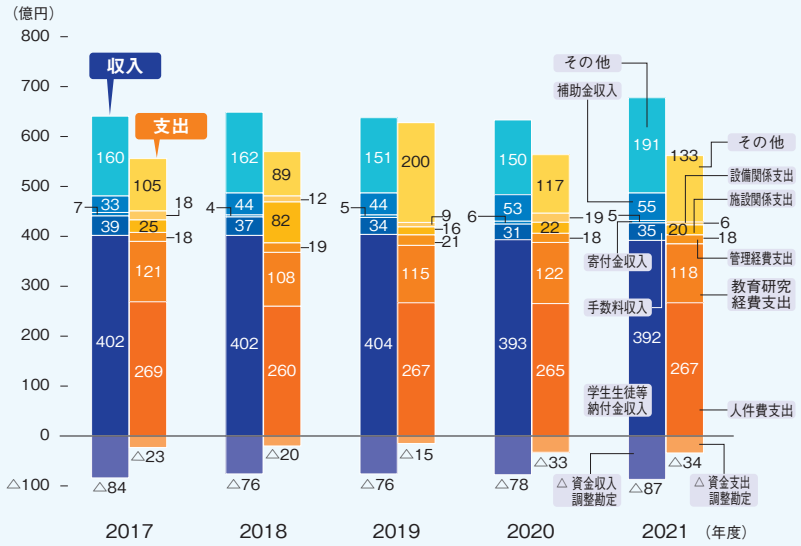
区分		金額
1　固定負債	長期借入金	4,150
	長期未払金	744
	退職給与引当金	12,945
2　流動負債	短期借入金	377
	未払金	3,773
	前受金	7,603
	預り金	1,379
3　収益事業用負債	未払金	39
	前受金	6
	預り敷金	10
負債総額		31,025

●正味財産（資産総額－負債総額）　207,743

6 | 過去5年間の推移

資金収支の推移

●資金収支

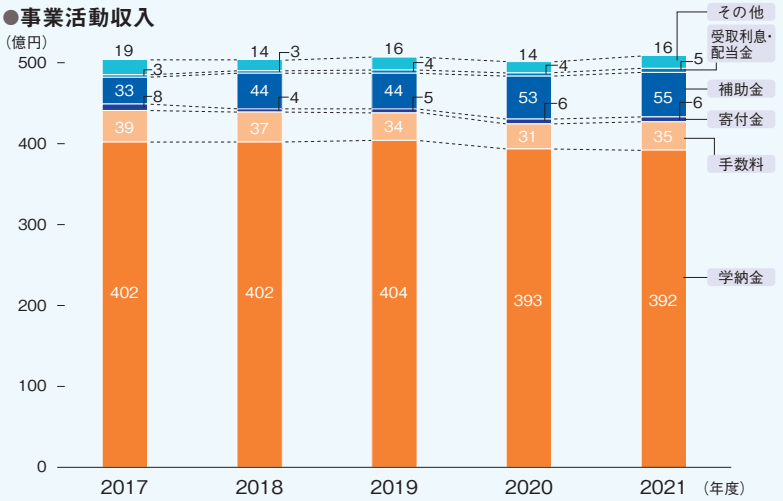


ICT事業の年度計画に基づく支出減(ICT事業全体で前年度比21.3億円減)等により、教育研究経費支出は、前年度比4.2億円減の118.2億円。設備関係支出は、前年度比12.9億円減の5.7億円となりました。

※ICT事業では、2020年度に、主要システムである3キャンパス情報教育システム(edu)のリプレイスやコロナ禍に対応するためにオンライン授業運営の中核となる学習支援システムの運用環境増強等を実施しています。

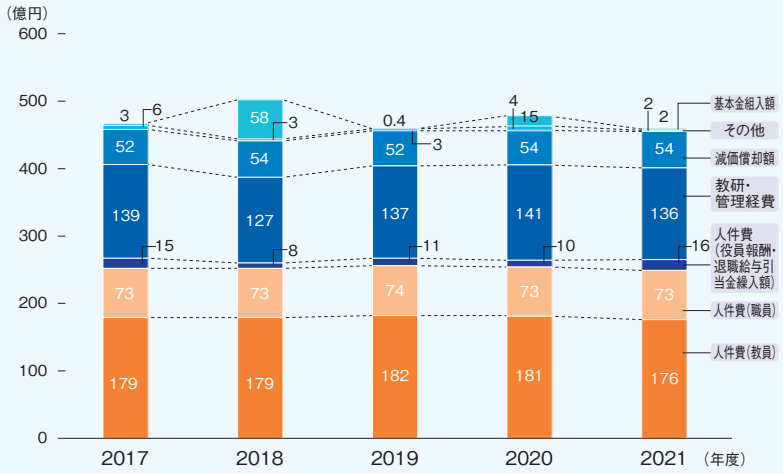
事業活動収支の推移

●事業活動収入



2022年度学部一般入試の志願者総数(108,343名)が前年度比17,387名増加し、手数料は4.9億円の増となりました。
その他、経常費等補助金の増等により、事業活動収入全体では前年度比10.3億円増となりました。

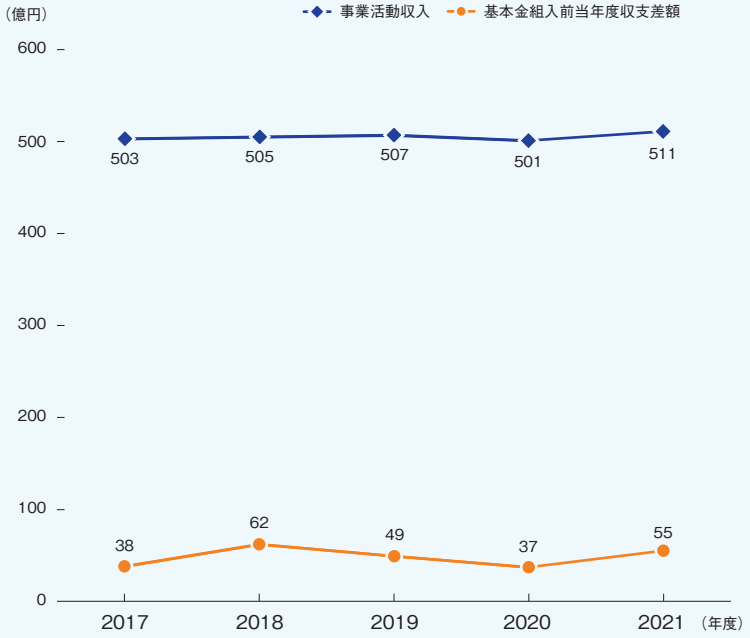
●事業活動支出・基本金組入額



学内年金特別繰入が2020年度で終了したこと等により、教員・職員人件費は5.8億円の減となりました。また、教育研究経費では、ICT事業の年度計画等により4.1億円減となり、事業活動支出全体で、前年度比7.3億円減となりました。

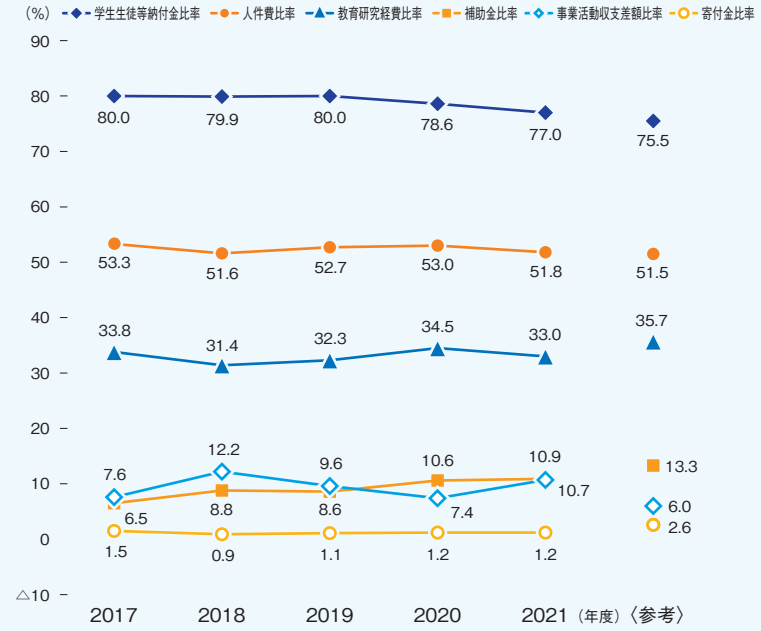
※ICT事業では、2020年度主要システムである3キャンパス情報教育システム(edu)のリプレイスを実施しています。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



主として、手数料の増や、ICT事業等での教育研究経費の減少などにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比17.5億円増となりました。

●事業活動収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の159法人平均（2020年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和3年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

財務比率の用語説明と算出方法

【学生生徒等納付金比率】 $= \dfrac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}} \times 100$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 $= \dfrac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}} \times 100$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 $= \dfrac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}} \times 100$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

【補助金比率】 $= \dfrac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【事業活動収支差額比率】 $= \dfrac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

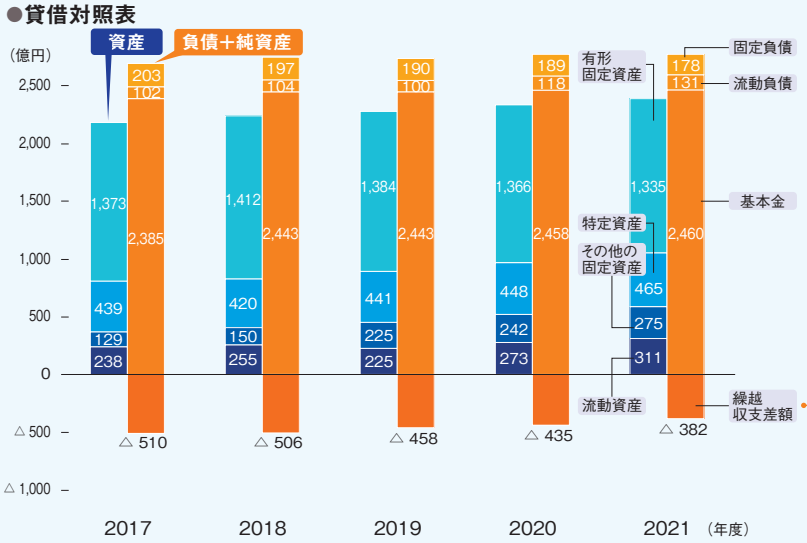
【寄付金比率】 $= \dfrac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

※　経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

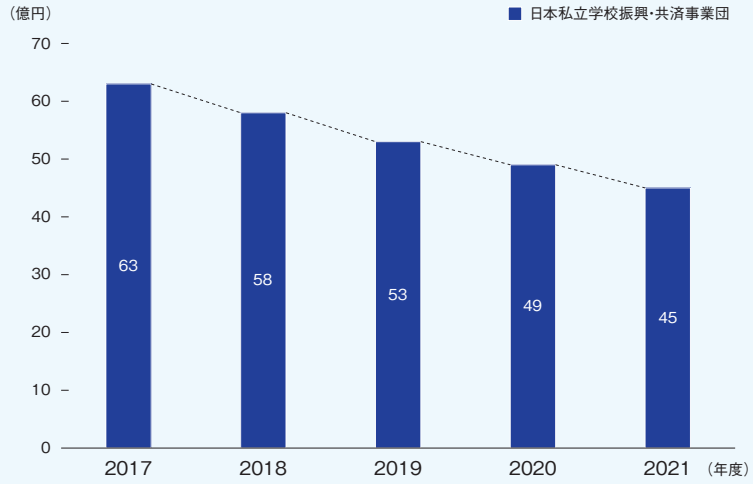
貸借対照表の推移

●貸借対照表



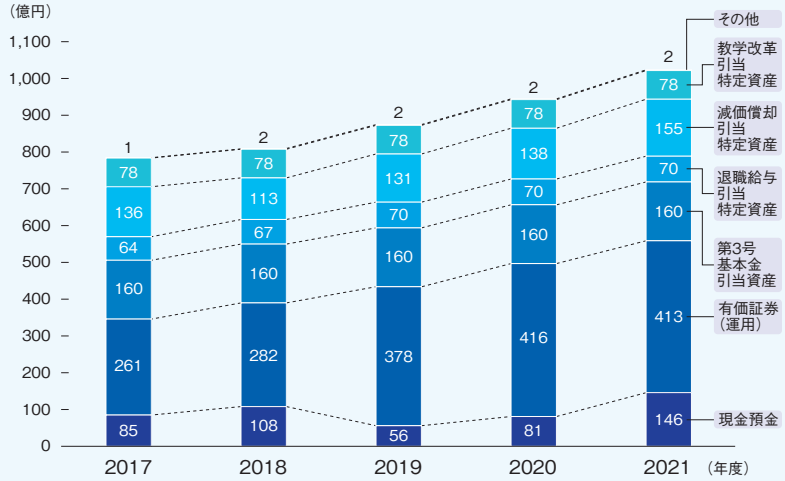
繰越収支差額は改善傾向にあり、2021年度末では、前年度比53.1億円減の△382億円となりました。

●借入金残高



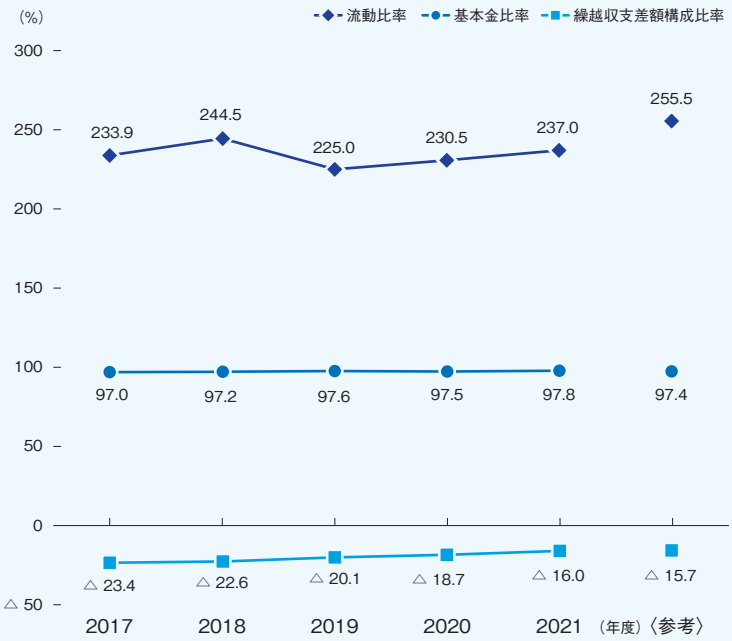
新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しにより、前年度比17億円、残高が増加しました。また、現金預金は前年度比65億円増となり、資産残高全体が増加しました。

●貸借対照表の財務比率（1）

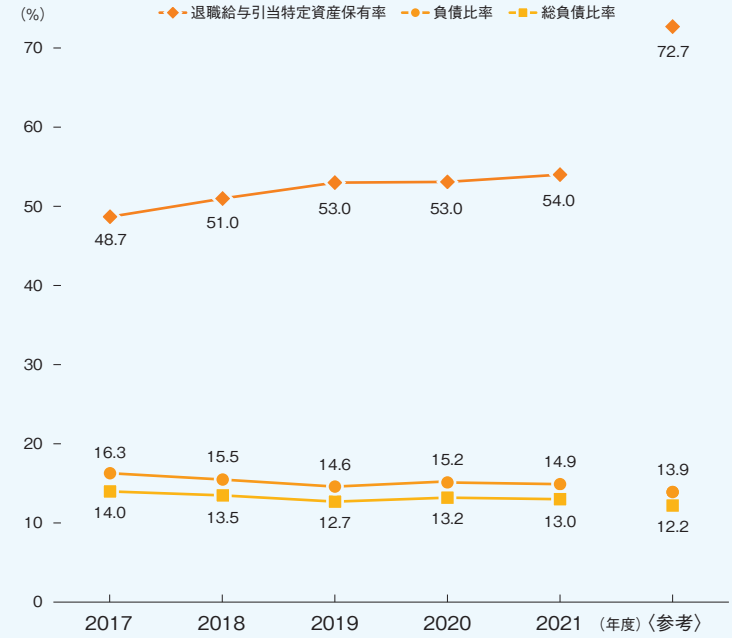


流動比率は、200％超の水準を安定的に確保しています。また、繰越収支差額構成比率は、改善傾向にあります。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の159法人平均（2020年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和3年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

（注）流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
基本金比率：100％に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100％に近づくほうが望ましい。
繰越収支差額構成比率：繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率（2）



退職給与引当特定資産保有率は、目標値（50％）を確保しています。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の159法人平均（2020年度決算）
「今日の私学財政　大学・短期大学編」令和3年度版（日本私立学校振興・共済事業団）

（注）退職給与引当特定資産保有率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50％としている。
負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100％以下で低いほうが望ましい。
総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50％を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

7 | 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類		主な事業内容	予算	決算	差異
重点施策事業		オンライン化システム構築事業、HOSEIミュージアムの設置・運営事業、HOSEI2030タスクフォース関連(多摩キャンパス環境リ・デザイン、地域社会再生教育プログラム開発、男女共同参画アクションプラン)など	446	336	110
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	127	82	45
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)ボアソナード・タワー空調設備更新工事、(多摩)中央監視装置更新工事、(小金井)西館中央監視自動制御機器改修工事　など	3,512	2,741	771
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃)　など	2,256	2,232	24
	奨学金事業	高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業　など	1,704	1,606	98
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム　など	1,674	1,524	150
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業　など	210	204	6
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	101	88	13
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,783	1,308	475
	小　計		11,368	9,785	1,583
経常経費		経常的に発生する経費	6,107	5,402	705
期中新たに発生した経費 ※		新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種、オンデマンドコンテンツ作成支援、HOSEI Hi-DX事業、受託研究・寄付研究　など	−	697	△ 697
総合計			17,921	16,220	1,701

※期中新たに発生した経費のうち、ICT事業等の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上している。

年次計画に基づき、主に空調設備や防犯設備の更新等、各校地の建物・設備の修繕工事を行いました。

高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費について、予算を上回る規模での実施となった一方、2020年度に続き、2021年度も留学プログラムの中止等があり、奨学金の対象事業が多数、規模縮小ないし中止となったことにより、予算比で減少する結果となりました。
※留学プログラムの中止等に対して講じた代替措置に伴う給付等については、「特別事業　その他」または「期中新たに発生した経費」にて計上しています。

年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システムの運用等、教育・研究に必要なICT環境の整備を行いました。また、オンライン授業実施のプラットフォームとなる、学習支援システムの運用環境の増強等を2020年度に続き行いました。

主にコロナ禍の影響による諸事業の規模縮小・中止による経費の支出減や、オンラインでの授業等の機会が増えたことによって、光熱水費が減少したこと等から、経常経費は、予算比で約7.0億円の減となりました。

2021年度は、前年度に比べ、予備費を2.5億円増額して、コロナ禍での予見できない支出に備えました。コロナ禍への対応としては、新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種の他、オンライン授業の増加に対応するため、オンデマンドコンテンツの作成支援等を期中新たに実施しました。
その他、大学改革推進等補助金に採択された、学習成果の可視化を図るDX事業(HOSEI Hi-DX事業)等を新たに実施しています。

環境問題への取り組み
「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。

グリーン・ユニバーシティ
環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
https://www.hosei.ac.jp/

2022年5月　発行　法政大学総長室